

第2回 交野市水道事業経営審議会資料

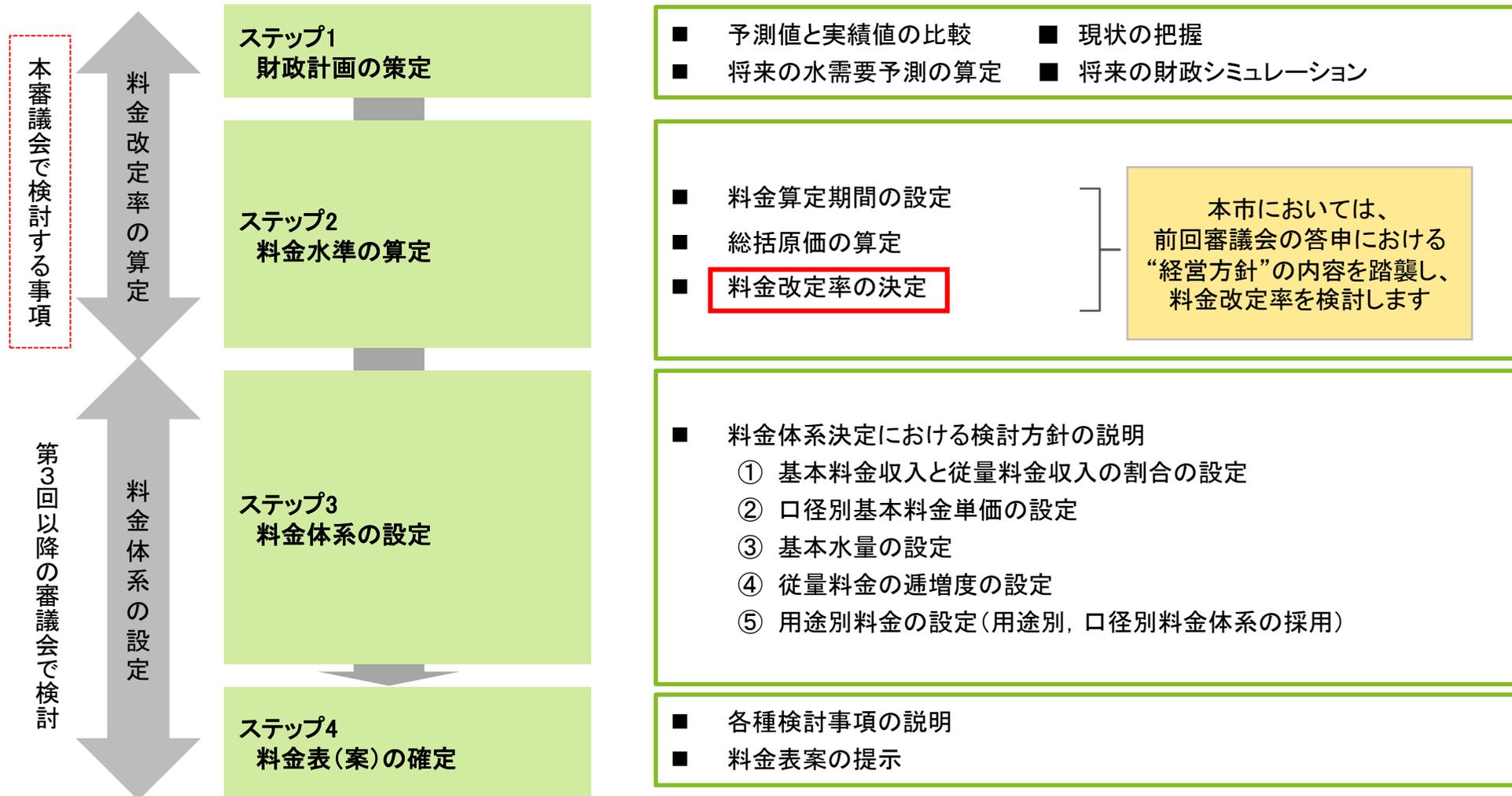
目次

1. 料金改定の検討にあたって	2
2. 財政シミュレーションの前提条件	10
3. 財政シミュレーション(成行)	14
4. 市長提案施策と財政シミュレーション(施策実行)	20
5. 料金改定の検討	38
(参考資料)動力費の将来予測	45

1. 料金改定の検討にあたって

今回の審議会は、将来の財政シミュレーション結果を踏まえて、料金改定率について審議いただきます

水道料金改定の検討ステップ



(出所)公益社団法人日本水道協会「水道料金算定要領」を参考に作成

前回審議会の答申書(令和3年9月27日)における“経営方針”の考え方を踏襲し、今回の料金改定を検討していく方針です

前回審議会の答申と今回の料金改定検討の方針

項目	前回答申(経営方針)	今回の料金改定検討の方針
(1)料金回収率 (供給単価/給水原価)の改善	・100%以上とする。	・継続する。
(2)資金残高の確保	・事業経営を持続するために必要な資金残高を8億円程度とする。	・継続する。
(3)企業債残高の抑制	・企業債残高について、令和2年度の約100億円未満とする。 ・更新投資に係る企業債比率を60%以下(ただし、令和8年度までは80%以下)とする。	・継続する ・ただし、更なる企業債残高の削減の観点から、更新投資に係る企業債比率を令和7年度まで80%以下とし、令和8年度以降は60%以下とする。
(4)投資経費の抑制	・「交野市水道施設整備計画」(平成31年3月)について、重要度・優先度による順位付けにより投資計画を見直し、建設改良費を令和8年度まで、毎年5億円程度に抑制する。	・継続する。
(5)料金改定 (改定時期と改定率)	・改定時期及び改定率については、上記(1)～(4)を踏まえたものとする。	・継続する。 ・具体的には、今回の審議会で審議いただきます。
(6)料金体系の見直し	・経営の安定化を図りつつ、利用者の過度な負担とならないように設定する	・継続する。 ・具体的には、次回の審議会で審議いただきます。

過去のシミュレーション予測値と実績値の比較

収益的収入の予測値と実績値の比較

単位:千円

収益的収支		2020 R2 (実績)	2021 R3 (実績)	2022 R4 (実績)	2022 R4 (将来予測)	2022 R4 実績-予測	2022 R4 乖離率
収益	営業収益	1,150,114	1,266,824	1,165,206	1,221,547	-56,341	-4.8%
	料金収入	1,080,450	1,171,065	1,101,620	1,160,120	-58,500	-5.3%
	受託工事収益	-	-	11,008	-	11,008	100.0%
	その他	69,664	95,759	52,578	61,426	-8,848	-16.8%
収入	営業外収益	247,519	131,534	195,329	124,642	70,687	36.2%
	補助金	126,182	-	66,816	-	66,816	100.0%
	長期前受金戻入	69,415	67,987	69,289	64,469	4,820	7.0%
	その他	51,922	63,547	59,224	60,173	-949	-1.6%
収入計 (A)		1,397,633	1,398,358	1,360,535	1,346,189	14,346	1.1%

【予測と実績との差について】

- 料金収入
- 補助金

料金収入はR4の実績値と予測値で△58,500千円の差額がありますが、これはR4年度に市民から基本料金の徴収を2カ月減免し、その補填を一般会計から補助金64,510千円分を受領しているため、実質的な差額は△6,010千円(△0.5%)であり、実績と予測に大きな乖離はありません。その他の項目も実績と予測値に大きな乖離は見受けられませんでした。

過去のシミュレーション予測値と実績値の比較

収益的支出の予測値と実績値の比較

単位:千円

収益的収支		2020 R2 (実績)	2021 R3 (実績)	2022 R4 (実績)	2022 R4 (将来予測)	2022 R4 実績-予測	2022 R4 乖離率
収益的支出	営業費用	1,227,835	1,209,373	1,251,888	1,233,876	18,012	1.4%
	職員給与費	195,402	170,053	167,811	198,124	-30,313	-18.1%
	経費	630,466	548,408	584,399	527,875	56,524	9.7%
	動力費	114,934	130,068	157,248	118,431	38,817	24.7%
	修繕費	39,418	44,001	36,378	45,000	-8,622	-23.7%
	薬品・材料費	7,337	6,509	8,141	5,753	2,388	29.3%
	受水費	151,641	132,229	108,284	106,600	1,684	1.6%
	その他	317,136	235,601	274,348	252,090	22,258	8.1%
	減価償却費	401,967	490,912	499,678	507,877	-8,199	-1.6%
	営業外費用	144,085	129,083	129,151	142,775	-13,624	-10.5%
支払利息	130,988	128,516	122,211	141,662	-19,451	-15.9%	
その他	13,097	567	6,940	1,113	5,827	84.0%	
支出計 (B)	1,371,920	1,338,456	1,381,039	1,376,651	4,388	0.3%	
経常損益 (C)=(A)-(B)	25,713	59,902	-20,504	-30,462	9,958	-48.6%	
特別損益 (D)	-1,141	-865	-767	-	-767	100.0%	
当年度純利益 (又は純損失) (C)-(D)	24,572	59,037	-21,271	-30,462	9,191	-43.2%	
有収水量(千m ³ /年)	7,623	7,485	7,381	7,403	-22	-0.3%	
供給単価(円/m ³)	141.7	156.4	149.3	157.2	-7.9	-5.3%	
給水原価(円/m ³)	170.9	169.7	177.7	177.3	0.5	0.3%	

【予測と実績との差について】

● 職員給与費

職員数の減少に伴い実績値が減少しています。
(現状は職員数が定員割れしています。)

● 経費(動力費)

詳細は次スライド参照。

● 経費(薬品・材料費)

次亜塩素酸ナトリウムやPAC等の薬品費の高騰を受け、予測値より実績値が上昇しています。

● 経費(その他)

物価や人件費等の高騰に伴い、主に委託料や賃料のR4実績値が予測値より増加しました。今後も委託料の増加が見込まれています。

● 支払利息

企業債残高が減少し、支払利息も減少しています。

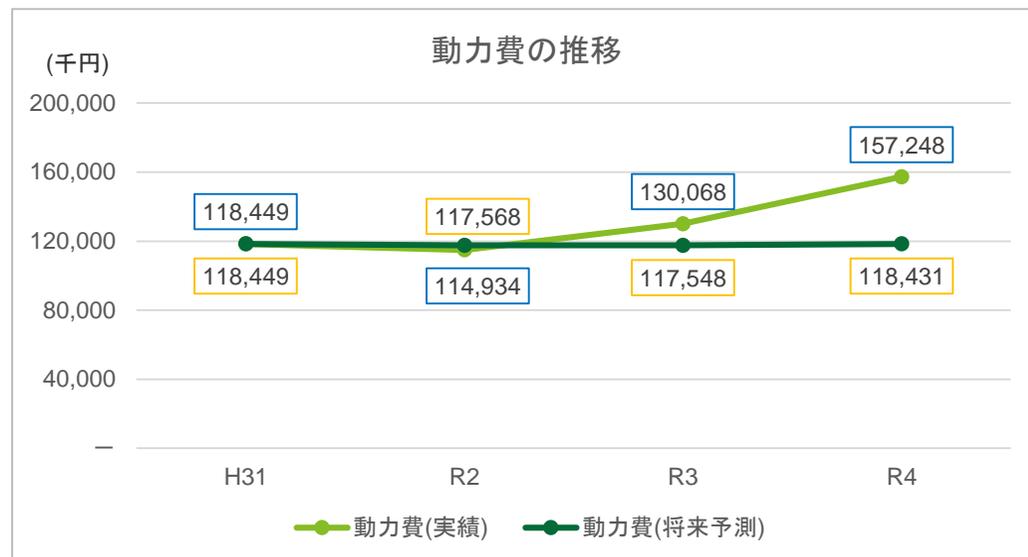
過去のシミュレーション予測値と実績値の比較

財政シミュレーション(収益的収支)

動力費の推移

過去のシミュレーション実施時の将来予測は、H27～H31の有収水量1m³あたり動力費を算出し、有収水量推計値を掛けることで算出していました。

しかし、シミュレーション実施時から経済情勢の変化に伴い主に燃料費調整単価が高騰し、R3・R4実績値が大きく増加し、結果として、将来予測値と実績値に大きく乖離が発生しました。



過去のシミュレーション予測値と実績値の比較

資本的収支の予測値と実績値の比較

単位: 千円

資本的収支		2020 R2 (実績)	2021 R3 (実績)	2022 R4 (実績)	2022 R4 (将来予測)	2022 R4 実績-予測	2022 R4 乖離率
資本的 収入	企業債	1,122,700	222,800	33,000	394,400	-361,400	-1095.2%
	他会計負担金	1,432	1,946	1,903	-	1,903	100.0%
	工事負担金	-	22,039	20,722	-	20,722	100.0%
	その他	60,115	43,670	65,120	38,282	26,838	41.2%
計		1,184,247	290,455	120,745	432,682	-311,937	-258.3%
資本的 支出	建設改良費	1,388,021	534,643	229,231	503,000	-273,769	-119.4%
	企業債償還金	396,425	414,038	404,418	403,099	1,319	0.3%
	その他	-	-	-	55,000	-55,000	#DIV/0!
計		1,784,446	948,681	633,649	961,099	-327,450	-51.7%
資金残高		2,780,525	2,625,229	2,419,333	2,233,810	185,523	7.7%
企業債残高		10,001,427	9,810,190	9,438,773	10,123,608	-684,835	-7.3%

【予測と実績との差について】

● 企業債

R4年度は、建設改良費が予定額より少なかったため、企業債残高抑制の観点から、自己資金によって財源を充当しました。

● 建設改良費

前回答申の経営方針に沿って、R4~R8の投資額を年平均5億円程度として計画しており、年度によって工期のタイミングにより変動しています。

予測値と実績値の乖離分析を踏まえて、

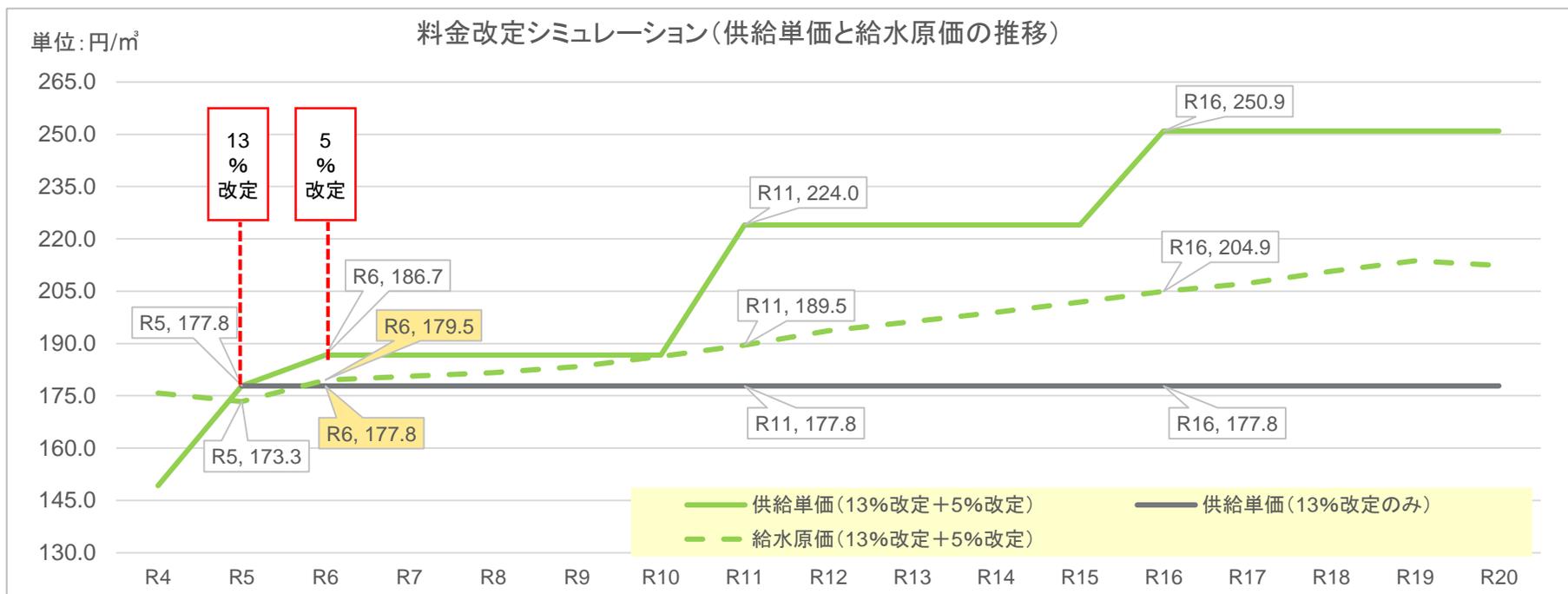
前回のシミュレーションから、コロナ禍及びロシアによるウクライナ侵攻などの社会情勢の変化により、物価の上昇や人件費・燃料費が高騰していることから、本シミュレーションにおいては**動力費や経費、建設改良費について見直す必要がある。**

料金改定シミュレーション(令和5年度に13%改定)

令和5年度に料金改定を実施した場合における、供給単価と給水原価の比較

- 仮に令和5年度に13%の料金改定を実施した場合の料金改定のシミュレーションを実施しました
- 13%の料金改定では、令和6年度に給水原価(179.5円/m³)が供給単価(177.8円/m³)を上回るため、令和6年度に再度5%の料金改定を実施する必要性がありました
- これは前回予測より、社会情勢の変化により、燃料費の高騰及び人件費、資材単価などの物価上昇によるものです

シミュレーション類型	(R5年度)改定率・供給単価・給水原価	(R6年度)改定率・供給単価・給水原価
13%改定のみ	(R5年度改定)13%、177.8円/m ³ >173.3円/m ³	(R6年度改定)なし、177.8円/m ³ <179.5円/m ³
13%改定+5%改定	(R5年度改定)13%、177.8円/m ³ >173.3円/m ³	(R6年度改定)5%、186.7円/m ³ >179.5円/m ³



2. 財政シミュレーションの前提条件

財政シミュレーションの前提条件

収益的収入(3条収入)の前提条件

項目		前回審議会	今回	主な変更点	
収益的収入	営業収益	料金収入	有収水量(将来推計値)×供給単価(※) ※供給単価:H30~R4の平均値=157.3円/㎡ R2, R4の供給単価は、一般会計からの基本料金免除分の補填を含む数値で算定 R2:141.7円/㎡⇒157.8円/㎡、 R4:149.3円/㎡⇒158.1円/㎡	有収水量(将来推計値)×供給単価(※) ※供給単価:H30~H31の平均値=157.2円/㎡	<ul style="list-style-type: none"> 有収水量の将来推計値は、直近の状況を踏まえて改めて推計 供給単価は、時点修正
		受託工事収益	見込まない	見込まない	変更なし
		その他営業収益	R2以降:H27~H31の5年平均値	R5以降:H29~R4の5年平均値 ※R3年度が過去と比較して多額であるため、 平均値算定から除外	時点修正
	営業外収益	補助金	一般会計からの基準内繰入として児童手当を140万円/年を毎年見込むよう審議会で答申	一般会計からの基準内繰入として児童手当を140万円/年を毎年見込む	審議会の答申を反映
		長期前受金戻入	R2以降:固定資産台帳の財源別減価償却費より算出 (新規投資分に補助金等の財源が充てられた場合は、長期前受金戻入を別途算出)	R5以降:固定資産台帳の財源別減価償却費より算出 (新規投資分に補助金等の財源が充てられた場合は、長期前受金戻入を別途算出)	時点修正
		その他営業外収益	R2以降:H27~H31の5年平均値	R5以降:H30~R4の5年平均値	時点修正

財政シミュレーションの前提条件

収益的支出(3条支出)の前提条件

項目		前回審議会	今回	主な変更点	
収益的支出	営業費用	職員給与費	(基本給・法定福利費等)R2以降:(前年度の職員給与費)×(1+人件費上昇率(※)) (退職給付費)R2以降:(H27~H31の5年平均の職員給与費)×(1+人件費上昇率(※)) ※人件費上昇率は、人事院勧告の過去の改定率0.23%とする	(基本給・法定福利費・退職給付費等) R5:(H30~R4の5年平均値の職員給与費)×(1+人件費上昇率(※)) R6以降:(前年度の職員給与費)×(1+人件費上昇率(※)) ※人件費上昇率は、人事院勧告の過去の5年平均改定率0.2%とする	・時点修正
		動力費	有収水量×有収水量あたり動力費(H27~H31の平均値)	電力使用量×単価に分解して推計 動力費の将来推計概要は、参考資料P.45~54参照	動力費(電気代)高騰に伴い、詳細に将来推計を実施した
		修繕費	施設整備計画の3条支出+500万円	R5~R8:H30~R4の5年平均値×1.05倍 R9~R11:H30~R4の5年平均×1.08倍 R12以降:H30~R4の5年平均×1.1倍	近年の物価や人件費の高騰を考慮
		薬品費	R2以降:H27~H31の5年平均の自己水量1m ³ 当たり薬品費(円/m ³)×自己水量の将来予測値	R5以降:H30~R4の5年平均の自己水量1m ³ 当たり薬品費(円/m ³)×自己水量の将来予測値×(1+物価上昇率)(※)	物価上昇率を反映
		受水費	R2以降:将来の総配水量×受水割合(20%)×72円/m ³ で算定	R5以降:将来の総配水量×受水割合(20%)×72円/m ³ で算定	変更なし
		その他経費	R2以降:H27~H31の5年平均値	R5~R8:R4(直近)の数値×1.05倍 R9~R11:R4の数値×1.08倍 R12以降:R4の数値×1.1倍	近年の物価や人件費の高騰を考慮
		減価償却費	(新規投資分)更新投資計画に基づき40年間に渡って減価償却計算 (既存投資分)固定資産システムの減価償却費計算に基づき計算	(新規投資分)更新投資計画に基づき40年間に渡って減価償却計算 (既存投資分)固定資産システムの減価償却費計算に基づき計算	変更なし
営業外費用	支払利息	既存借入:企業債償還スケジュールに基づき計算 新規借入:借入期間30年、据置期間5年、固定利率1.0%/年元利均等返済で計算	既存借入:企業債償還スケジュールに基づき計算 新規借入:借入期間30年、据置期間5年、固定利率1.0%/年元利均等返済で計算	変更なし	
	その他	R2以降:H27~H31の5年平均値	R5以降:H28~R3の5年平均値 ※R2、4年度が過去と比較して多額であるため、平均値算定から除外	時点修正	

財政シミュレーションの前提条件

資本的収支(4条収支)の前提条件

項目		前回審議会	今回	主な変更点
資本的収入	企業債	R2以降:更新計画案の4条工事費用に対して、R2～R8は起債充当率80%、R9以降は60%で起債	R5以降:更新計画案(R5.4見直し)の4条工事費用(委託費除く)に対して、R5～R7は起債充当率80%、R8以降は60%で起債	・起債充当率を60%に引き下げるタイミングをR8⇒R7に変更
	他会計負担金	見込まない	見込まない	変更なし
	補助金	見込まない	見込まない	変更なし
	工事負担金	見込まない	見込まない	変更なし
	その他(給水負担金)	R2以降:H27～H31の5年平均値	R5以降:H28～R3の5年平均値(※) ※R2、4年度が過去と比較して多額であるため、平均値算定から除外	時点修正
資本的支出	建設改良費	以下の建設改良費を見込む ・R2～R10:更新計画案の4条工事費用 ・R11以降:毎年8.3億円(H30年度のアセットマネジメント実施時の数値)	以下の建設改良費を見込む ・R5～R18:更新計画案(R5.4見直し)の4条工事費用×1.1倍(近年の資材や人件費の高騰を考慮) ・R19以降:毎年8.3億円(H30年度のアセットマネジメント実施時の数値)×1.1倍	・更新計画案の見直し ・近年の物価や人件費の高騰を考慮
	企業債償還金	既存借入:企業債償還スケジュールに基づき計算 新規借入:借入期間30年、据置期間5年、固定利率1.0%/年、元利均等返済で計算	既存借入:企業債償還スケジュールに基づき計算 新規借入:借入期間30年、据置期間5年、固定利率1.0%/年、元利均等返済で計算	変更なし
	他会計への支出金	見込まない	見込まない	変更なし
	その他	総係費を年5,500万円見込む	総係費を年5,500万円見込む	変更なし

3. 財政シミュレーション(成行)

財政シミュレーション(パターン①:成行)

財政シミュレーション(収益的収支)

収益的収支		2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20		
		(実績)	(実績)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)		
収益的 収入	営業収益	1,266,824	1,165,206	1,224,513	1,217,704	1,213,214	1,208,807	1,207,547	1,200,057	1,195,740	1,191,469	1,188,303	1,179,056	1,172,936	1,166,870	1,163,860	1,154,892	1,148,977	1,143,109		
	料金収入	1,171,065	1,101,620	1,163,884	1,157,074	1,152,584	1,148,178	1,146,918	1,139,428	1,135,110	1,130,839	1,127,673	1,118,426	1,112,306	1,106,240	1,103,230	1,094,263	1,088,347	1,082,479		
	受託工事収益	—	11,008	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	95,759	52,578	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	
	営業外収益	131,534	195,329	128,487	128,186	127,624	126,986	126,427	125,668	124,680	123,447	119,840	117,396	110,103	109,330	107,264	105,084	103,087	99,700		
	補助金	—	66,816	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	長期前受金戻入	67,987	69,289	68,350	68,049	67,487	66,849	66,290	65,531	64,543	63,310	59,703	57,259	49,966	49,193	47,127	44,947	42,950	39,563		
	その他	63,547	59,224	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	
	収入計(A)	1,398,358	1,360,535	1,353,000	1,345,889	1,340,837	1,335,793	1,333,974	1,325,725	1,320,419	1,314,915	1,308,142	1,296,451	1,283,038	1,276,199	1,271,123	1,259,976	1,252,063	1,242,808		
	収益的 支出	営業費用	1,209,373	1,251,888	1,233,791	1,272,212	1,275,315	1,278,997	1,293,663	1,307,391	1,325,939	1,350,481	1,363,575	1,370,800	1,378,403	1,393,669	1,406,218	1,418,096	1,431,033	1,412,513	
職員給与費		170,053	167,811	195,562	195,953	196,345	196,738	197,131	197,526	197,921	198,316	198,713	199,111	199,509	199,908	200,308	200,708	201,110	201,512		
経費		548,408	584,399	559,831	587,344	579,908	570,419	579,405	578,373	578,047	583,843	583,128	579,630	576,925	574,246	572,327	569,174	566,776	564,469		
うち動力費		130,068	157,248	130,208	158,217	151,043	141,804	141,762	141,482	141,589	141,840	141,443	138,874	136,783	134,713	133,096	130,843	129,039	127,320		
減価償却費		490,912	499,678	478,398	488,915	499,062	511,841	517,127	531,493	549,972	568,322	581,735	592,060	601,970	619,516	633,584	648,214	663,148	646,533		
営業外費用		129,083	129,151	116,769	115,842	114,940	113,138	108,939	107,239	105,680	104,407	102,532	100,489	98,328	96,246	94,206	92,086	90,160	88,361		
支払利息		128,516	122,211	115,742	114,815	113,913	112,111	107,912	106,212	104,653	103,380	101,505	99,462	97,301	95,220	93,179	91,059	89,133	87,335		
その他		567	6,940	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027		
支出計(B)	1,338,456	1,381,039	1,350,560	1,388,054	1,390,255	1,392,135	1,402,602	1,414,630	1,431,619	1,454,888	1,466,107	1,471,289	1,476,731	1,489,915	1,500,424	1,510,181	1,521,193	1,500,875			
経常損益(C)=(A)-(B)	59,902	-20,504	2,440	-42,165	-49,417	-56,343	-68,629	-88,906	-111,200	-139,972	-157,965	-174,838	-193,693	-213,716	-229,301	-250,205	-269,130	-258,067			
特別損益(D)	-865	-767	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
当年度純利益 (又は純損失) (C)-(D)	59,037	-21,271	2,440	-42,165	-49,417	-56,343	-68,629	-88,906	-111,200	-139,972	-157,965	-174,838	-193,693	-213,716	-229,301	-250,205	-269,130	-258,067			
有収水量(千m ³ /年)	7,485	7,381	7,397	7,354	7,325	7,297	7,289	7,242	7,214	7,187	7,167	7,108	7,069	7,031	7,011	6,954	6,917	6,880			
供給単価(円/m ³)	156.4	149.3	157.3	157.3	157.3	157.3	157.3	157.3	157.3	157.3	157.3	157.3	157.3	157.3	157.3	157.3	157.3	157.3			
給水原価(円/m ³)	169.7	175.8	173.3	179.5	180.6	181.6	183.3	186.3	189.5	193.6	196.2	198.9	201.8	204.9	207.3	210.7	213.7	212.4			

財政シミュレーション(パターン①:成行)

財政シミュレーション(資本的収支)

資本的収支		2021 R3 (実績)	2022 R4 (実績)	2023 R5 (将来予測)	2024 R6 (将来予測)	2025 R7 (将来予測)	2026 R8 (将来予測)	2027 R9 (将来予測)	2028 R10 (将来予測)	2029 R11 (将来予測)	2030 R12 (将来予測)	2031 R13 (将来予測)	2032 R14 (将来予測)	2033 R15 (将来予測)	2034 R16 (将来予測)	2035 R17 (将来予測)	2036 R18 (将来予測)	2037 R19 (将来予測)	2038 R20 (将来予測)
資本的 収入	企業債	222,800	33,000	574,200	582,300	496,800	265,500	498,300	489,100	499,000	469,400	477,400	472,000	476,700	496,300	480,500	467,100	473,800	473,800
	他会計負担金	1,946	1,903	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国(都道府県)補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	工事負担金	22,039	20,722	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	43,670	65,120	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536
計	290,455	120,745	615,736	623,836	538,336	307,036	539,836	530,636	540,536	510,936	518,936	513,536	518,236	537,836	522,036	508,636	515,336	515,336	
資本的 支出	建設改良費	534,643	229,231	728,780	738,840	735,360	453,560	940,500	925,100	952,600	903,310	933,170	907,620	915,540	948,130	921,800	899,540	909,700	909,700
	企業債償還金	414,038	404,418	418,198	434,103	462,082	498,317	503,133	499,318	490,113	501,424	519,990	532,042	533,914	551,777	564,346	546,415	551,219	567,546
	他会計への支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
計	948,681	633,649	1,201,978	1,227,943	1,252,442	1,006,877	1,498,633	1,479,418	1,497,713	1,459,734	1,508,160	1,494,662	1,504,454	1,554,907	1,541,146	1,500,955	1,515,919	1,532,246	
資金残高	2,625,229	2,419,333	2,280,987	2,055,582	1,723,634	1,412,442	835,854	264,129	-318,819	-902,577	-1,527,734	-2,148,896	-2,776,803	-3,437,267	-4,099,220	-4,738,477	-5,387,991	-6,055,997	
企業債残高	9,810,190	9,438,773	9,594,775	9,742,971	9,777,690	9,544,873	9,540,039	9,529,822	9,538,709	9,506,684	9,464,095	9,404,053	9,346,838	9,291,361	9,207,515	9,128,200	9,050,782	8,957,036	

コメント

- 料金改定を実施しなかった場合、収益的収支は継続してマイナスで推移し、R10に資金残高が8億円を下回り、R11に資金残高が枯渇します
- 資金残高が8億円を下回るR10に料金改定を実施した場合は、53%の大幅な料金改定が必要になります

財政シミュレーション(パターン②): 成行+R6料金改定: 19%

財政シミュレーション(収益的収支)

収益的収支		2021 R3 (実績)	2022 R4 (実績)	2023 R5 (将来予測)	2024 R6 (将来予測)	2025 R7 (将来予測)	2026 R8 (将来予測)	2027 R9 (将来予測)	2028 R10 (将来予測)	2029 R11 (将来予測)	2030 R12 (将来予測)	2031 R13 (将来予測)	2032 R14 (将来予測)	2033 R15 (将来予測)	2034 R16 (将来予測)	2035 R17 (将来予測)	2036 R18 (将来予測)	2037 R19 (将来予測)	2038 R20 (将来予測)	
収益的 収入	営業収益	1,266,824	1,165,206	1,224,513	1,437,548	1,432,205	1,426,961	1,425,461	1,416,548	1,701,829	1,695,653	1,691,076	1,677,706	1,668,857	1,828,030	1,823,221	1,808,894	1,799,443	1,790,068	
	料金収入	1,171,065	1,101,620	1,163,884	1,376,919	1,371,575	1,366,331	1,364,832	1,355,919	1,641,199	1,635,024	1,630,446	1,617,076	1,608,228	1,767,401	1,762,592	1,748,265	1,738,814	1,729,438	
	受託工事収益	-	11,008	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	95,759	52,578	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	
	営業外収益	131,534	195,329	128,487	128,186	127,624	126,986	126,427	125,668	124,680	123,447	119,840	117,396	110,103	109,330	107,264	105,084	103,087	99,700	
	補助金	-	66,816	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	長期前受金戻入	67,987	69,289	68,350	68,049	67,487	66,849	66,290	65,531	64,543	63,310	59,703	57,259	49,966	49,193	47,127	44,947	42,950	39,563	
	その他	63,547	59,224	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	
	収入計 (A)	1,398,358	1,360,535	1,353,000	1,565,734	1,559,828	1,553,946	1,551,888	1,542,216	1,826,508	1,819,100	1,810,915	1,795,101	1,778,960	1,937,360	1,930,485	1,913,978	1,902,530	1,889,767	
	収益的 支出	営業費用	1,209,373	1,251,888	1,233,791	1,272,212	1,275,315	1,278,997	1,293,663	1,307,391	1,325,939	1,350,481	1,363,575	1,370,800	1,378,403	1,393,669	1,406,218	1,418,096	1,431,033	1,412,513
職員給与費		170,053	167,811	195,562	195,953	196,345	196,738	197,131	197,526	197,921	198,316	198,713	199,111	199,509	199,908	200,308	200,708	201,110	201,512	
経費		548,408	584,399	559,831	587,344	579,908	570,419	579,405	578,373	578,047	583,843	583,128	579,630	576,925	574,246	572,327	569,174	566,776	564,469	
うち動力費		130,068	157,248	130,208	158,217	151,043	141,804	141,762	141,482	141,589	141,840	141,443	138,874	136,783	134,713	133,096	130,843	129,039	127,320	
減価償却費		490,912	499,678	478,398	488,915	499,062	511,841	517,127	531,493	549,972	568,322	581,735	592,060	601,970	619,516	633,584	648,214	663,148	646,533	
営業外費用		129,083	129,151	116,769	115,842	114,940	113,138	108,939	107,239	105,680	104,407	102,532	100,489	98,328	96,246	94,206	92,086	90,160	88,361	
支払利息		128,516	122,211	115,742	114,815	113,913	112,111	107,912	106,212	104,653	103,380	101,505	99,462	97,301	95,220	93,179	91,059	89,133	87,335	
その他		567	6,940	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	
支出計 (B)		1,338,456	1,381,039	1,350,560	1,388,054	1,390,255	1,392,135	1,402,602	1,414,630	1,431,619	1,454,888	1,466,107	1,471,289	1,476,731	1,489,915	1,500,424	1,510,181	1,521,193	1,500,875	
経常損益 C)=(A)-(B)		59,902	-20,504	2,440	177,679	169,574	161,811	149,286	127,585	394,889	364,212	344,808	323,812	302,229	447,444	430,061	403,796	381,337	388,892	
特別損益 (D)	-865	-767	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
当年度純利益 (C)-(D) (又は純損失)	59,037	-21,271	2,440	177,679	169,574	161,811	149,286	127,585	394,889	364,212	344,808	323,812	302,229	447,444	430,061	403,796	381,337	388,892		
有収水量(千m ³ /年)	7,485	7,381	7,397	7,354	7,325	7,297	7,289	7,242	7,214	7,187	7,167	7,108	7,069	7,031	7,011	6,954	6,917	6,880		
供給単価(円/m ³)	156.4	149.3	157.3	187.2	187.2	187.2	187.2	187.2	227.5	227.5	227.5	227.5	227.5	251.4	251.4	251.4	251.4	251.4		
給水原価(円/m ³)	169.7	175.8	173.3	179.5	180.6	181.6	183.3	186.3	189.5	193.6	196.2	198.9	201.8	204.9	207.3	210.7	213.7	212.4		

料金回収率(供給単価/給水原価)は100%以上(供給単価>給水原価)

財政シミュレーション(パターン②:成行+R6料金改定:19%)

財政シミュレーション(資本的収支)

資本的収支		2021 R3 (実績)	2022 R4 (実績)	2023 R5 (将来予測)	2024 R6 (将来予測)	2025 R7 (将来予測)	2026 R8 (将来予測)	2027 R9 (将来予測)	2028 R10 (将来予測)	2029 R11 (将来予測)	2030 R12 (将来予測)	2031 R13 (将来予測)	2032 R14 (将来予測)	2033 R15 (将来予測)	2034 R16 (将来予測)	2035 R17 (将来予測)	2036 R18 (将来予測)	2037 R19 (将来予測)	2038 R20 (将来予測)
資本的 収入	企業債	222,800	33,000	574,200	582,300	496,800	265,500	498,300	489,100	499,000	469,400	477,400	472,000	476,700	496,300	480,500	467,100	473,800	473,800
	他会計負担金	1,946	1,903	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国(都道府県)補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	工事負担金	22,039	20,722	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	43,670	65,120	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536
計	290,455	120,745	615,736	623,836	538,336	307,036	539,836	530,636	540,536	510,936	518,936	513,536	518,236	537,836	522,036	508,636	515,336	515,336	
資本的 支出	建設改良費	534,643	229,231	728,780	738,840	735,360	453,560	940,500	925,100	952,600	903,310	933,170	907,620	915,540	948,130	921,800	899,540	909,700	909,700
	企業債償還金	414,038	404,418	418,198	434,103	462,082	498,317	503,133	499,318	490,113	501,424	519,990	532,042	533,914	551,777	564,346	546,415	551,219	567,546
	他会計への支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
計	948,681	633,649	1,201,978	1,227,943	1,252,442	1,006,877	1,498,633	1,479,418	1,497,713	1,459,734	1,508,160	1,494,662	1,504,454	1,554,907	1,541,146	1,500,955	1,515,919	1,532,246	
資金残高	2,625,229	2,419,333	2,280,987	2,275,426	2,162,469	2,069,431	1,710,757	1,355,523	1,278,665	1,199,091	1,076,708	954,195	822,211	822,907	820,314	835,060	836,012	814,965	
企業債残高	9,810,190	9,438,773	9,594,775	9,742,971	9,777,690	9,544,873	9,540,039	9,529,822	9,538,709	9,506,684	9,464,095	9,404,053	9,346,838	9,291,361	9,207,515	9,128,200	9,050,782	8,957,036	

資金残高は8億円以上
企業債残高は100億円未満

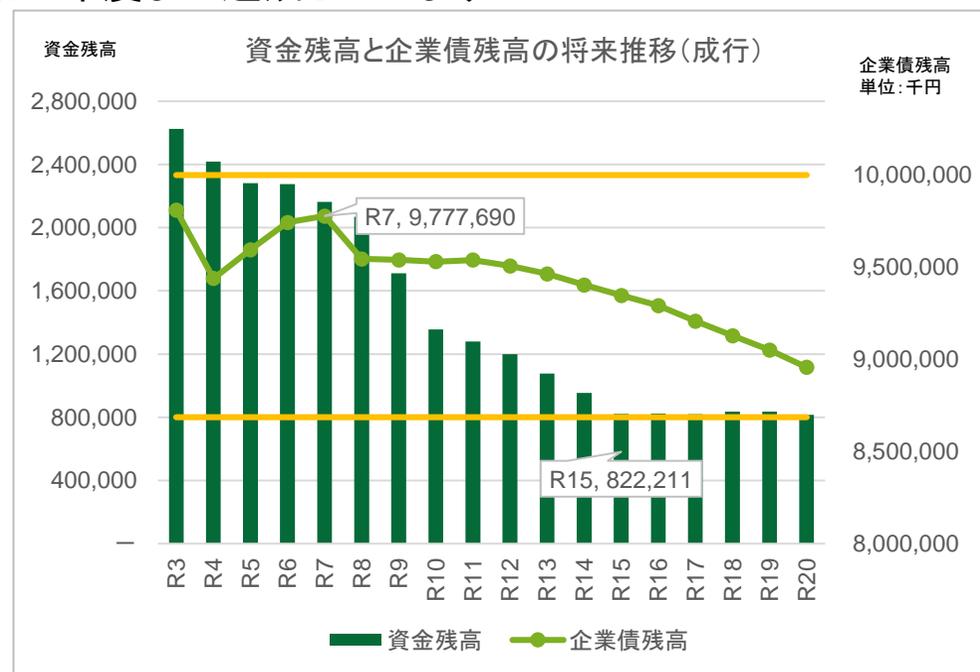
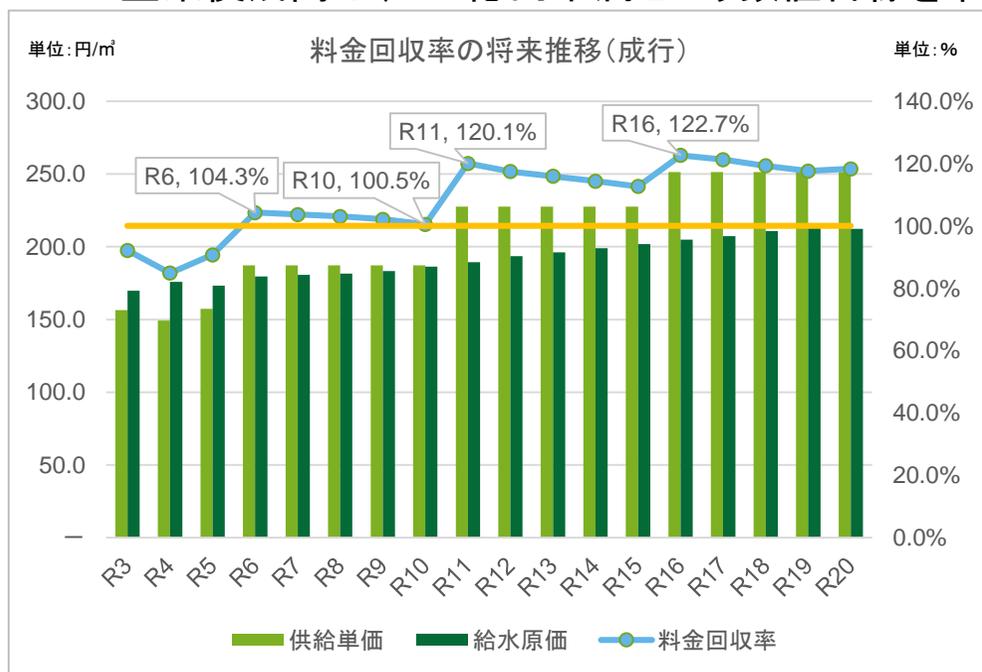
コメント

- R6に料金改定を実施した場合、19%の料金改定が必要になります(以後、5年置きにR11は21.5%、R16は10.5%の値上改定が必要となる試算です)。
- 料金回収率は100%以上(供給単価>給水原価)であり、資金残高は8億円以上、企業債残高も100億円未満となっています。

財政シミュレーション(パターン②:成行+R6料金改定:19%)

経営方針(数値目標)の達成状況

- 料金回収率は令和6年度の料金改定以降は、100%以上という数値目標を達成しています
- 資金残高は、8億円以上という数値目標を令和20年度まで達成しています
- 企業債残高は、100億円未満という数値目標を令和20年度まで達成しています



社会情勢の変化を踏まえ、前回答申の経営方針を踏襲して事業経営を実施した場合、令和6年度には19%の料金改定が必要になります

4. 市長提案施策と財政シミュレーション(施策実行)

3つの市長提案施策の全体像

市長提案施策の概要及びその効果

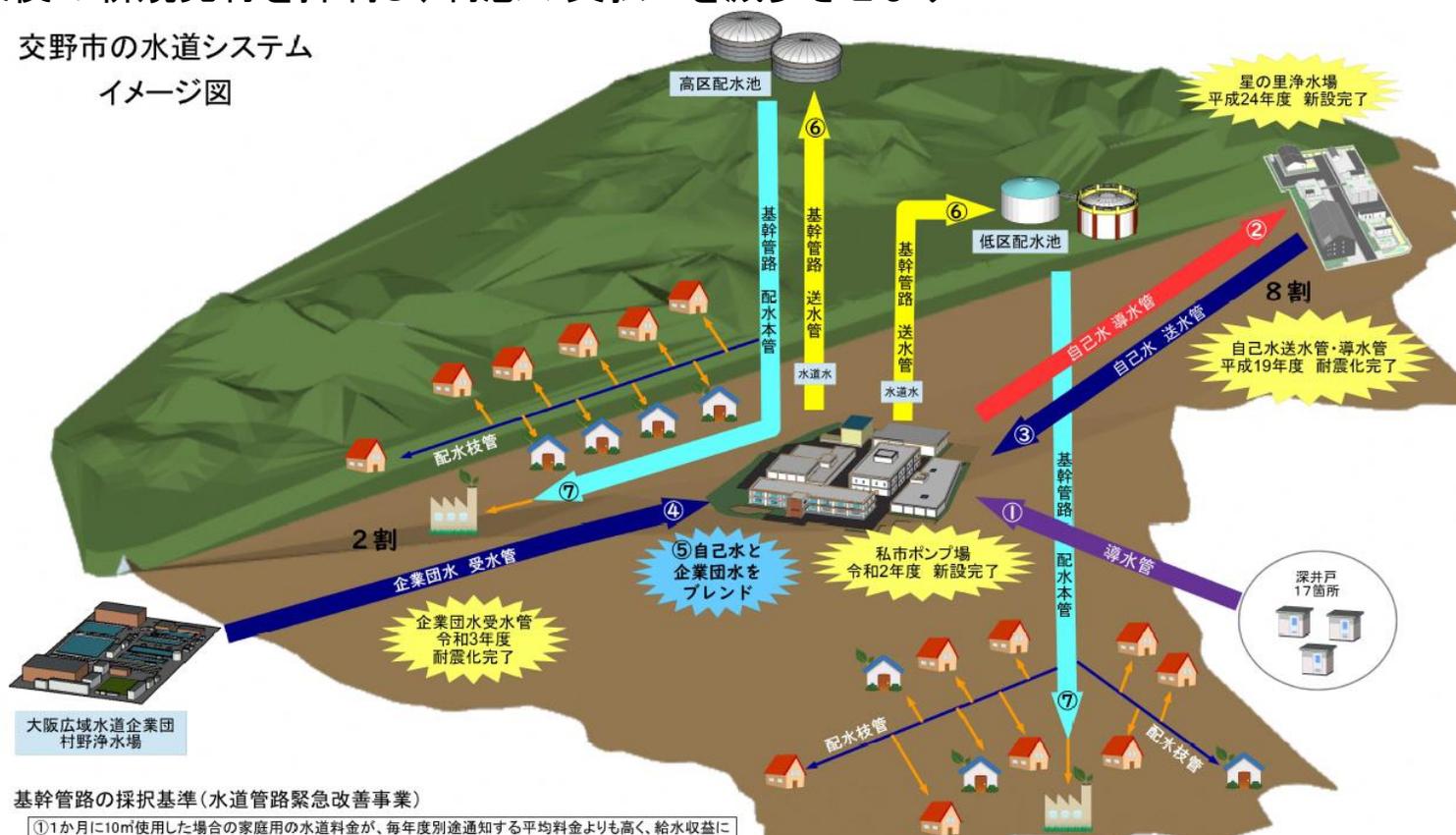
施策	概要	主な効果
補助事業の採択による 財源(資金)の確保	・令和8~12年度に実施予定の基幹管路の更新工事について、国が交付する補助事業として申請し、事業費の1/3の補助金を獲得する	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金獲得による資金の確保 ・企業債の発行を抑制による企業債残高の減少 ・企業債残高減少による支払利息の減少 ・給水原価を引き下げる効果があり、料金改定率を低減させる
余剰資金の基金への拠出	・資金残高に余裕のある令和5、6年度に4億円ずつ基金へ拠出し、基金での資金有用の成果を利息収入として資金を獲得する	<ul style="list-style-type: none"> ・基金への拠出額に対する利息収入が増加することで、将来的な資金不足による料金改定率の上昇を抑制する
新規起債時の 借入条件の見直し	・市場の変動利率が低いことから、新規の起債時には、借入条件を固定利率でなく変動利率とすることで、支払利息の支出を抑制する	<ul style="list-style-type: none"> ・低金利の企業債増加による支払利息の減少 ・給水原価を引き下げる効果があり、料金改定率を低減させる

3つの市長提案施策の概要

補助事業の採択による財源(資金)の確保

- 基幹管路の更新工事が補助事業に採択されることで、基幹管路の更新工事の財源の一部を確保し、企業債の新規発行を抑制し、利息の支払いを減少させます

交野市の水道システム
イメージ図



基幹管路の採択基準(水道管路緊急改善事業)

- ①1か月に10㎡使用した場合の家庭用の水道料金が、毎年度別途通知する平均料金よりも高く、給水収益に占める企業債残高(企業債残高/給水収益)が毎年度別途通知する値より高い上水道事業者であること。
- ②1に該当しない上水道事業者であり、1ヶ月に10㎡使用した場合の家庭用の水道料金が、毎年度別途通知する平均料金よりも高く、有収密度が毎年度別途通知する平均値より低い上水道事業者であること。
- ③1に該当しない上水道事業者であり、給水収益に占める企業債残高(企業債残高/給水収益)が、毎年度別途通知する値よりも高く、**料金回収率が100%以上**の上水道事業者であること。
- ④水道用水供給事業者であること。ただし、公共施設運営権事業(コンセッション)導入のために実施する事業については、1から4の条件は付さない。
また、交付額は5億円を上限とする。

基幹管路とは・・・

人間の体でいう大動脈のことを指しており、取水井(場)から浄水場までの管路を導水管、浄水場(又はポンプ場)から配水池(場)までの管路を送水管、配水池(場)から第一分岐までの管路を配水本管と言い、水道管の中でも非常に重要な管路のことを指します。

3つの市長提案施策の概要

余剰資金の基金への拠出

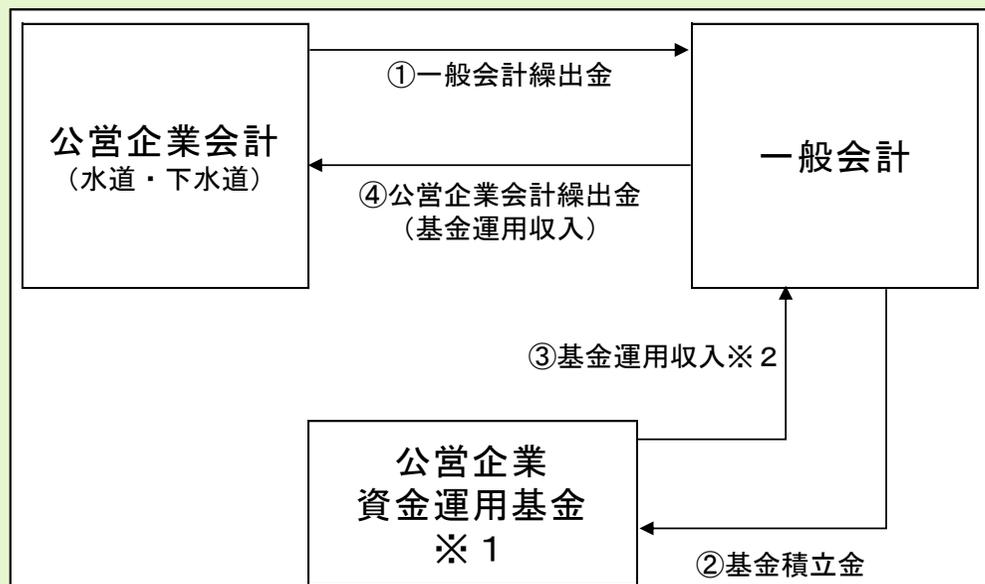
出所: 交野市議会_令和5年第3回議会定例会_議案第38号参考資料

交野市公営企業資金運用基金条例について

1. 条例制定の目的

交野市公営企業の資金を、会計管理者保管の基金と一括運用することにより資金の安全性及び運用の効率性の向上を図るために、交野市公営企業資金運用基金を設置する。

2. 運用する資金の流れ



※1 財政調整基金他12基金と一括で運用

※2 基金運用収入の配分は、12月末時点の基金残高により按分

3. 留意事項

※この運用は水道事業の資産の一部を市の基金に繰り出して保管・運用するもので、最終的には当該資産を一般会計から水道事業会計へ変換することから、水道事業会計に資産増減等の影響を及ぼすものではない。

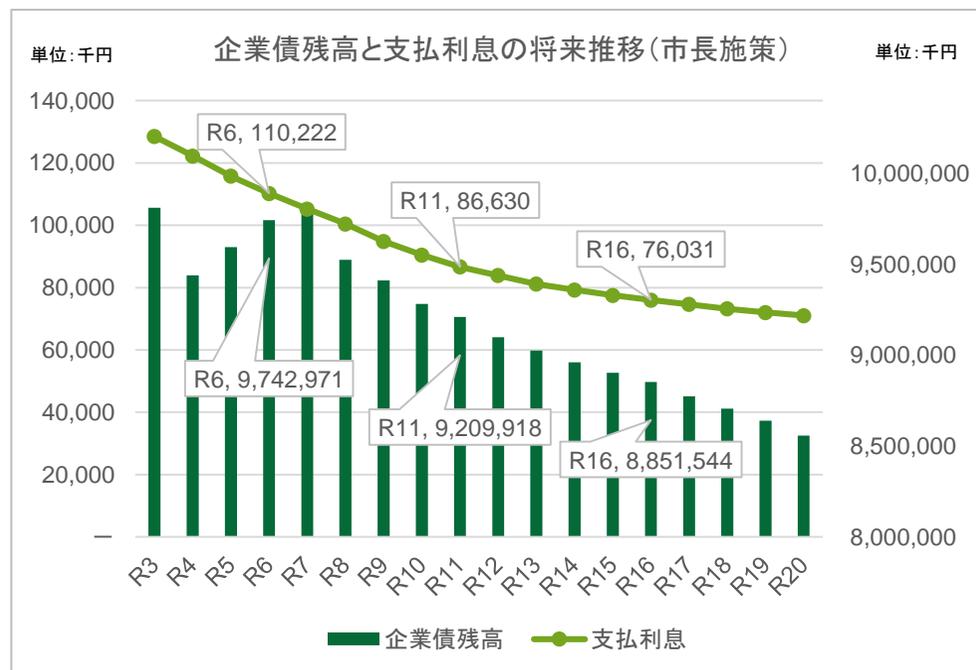
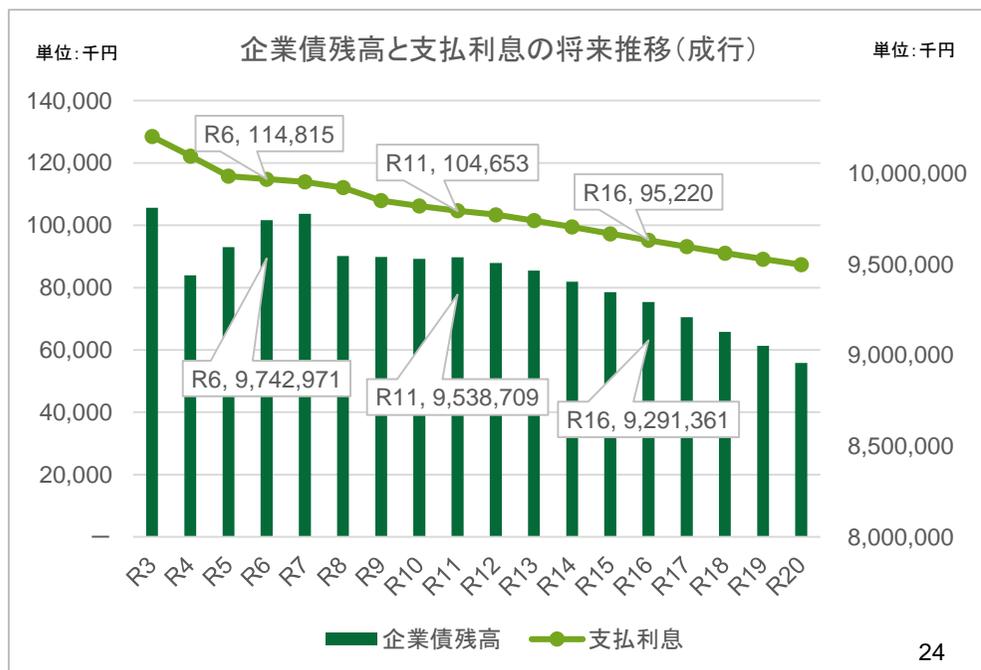
※水道事業会計に単年度の資金繰りにおいて不測の事態が生じた場合、一般会計等の基金又は金融機関から一時借入が可能であることから企業経営に支障をきたすものではない。

3つの市長提案施策の概要

新規起債時の借入条件の見直し

- 市場の変動利率が低いことから、新規の起債時には、借入条件を固定利率でなく変動利率とすることで、支払利息の支出を抑制します
- 補助金の獲得と合わせて、企業債残高が減少し、あわせて支払利息も減少します

項目	市長施策:借入条件の見直し
借入条件の見直し	固定利率⇒変動利率
金利の利率	1.0%/年⇒0.2%/年 ※変動利率は、R5年6月の貸出金利
支払利息への影響	減少



3つの市長提案施策実行に伴う前提条件の変更

収益的支出(3条収支)の前提条件

項目		パターン①、②: 成行	パターン③、④: 市長提案施策実行
収益的収入	営業収益 料金収入	有収水量(将来推計値)×供給単価(※) ※供給単価: H30~R4の平均値=157.3円/m ³ R2, R4の供給単価は、一般会計からの基本料金免除分の繰入を含む数値で算定 R2: 141.7円/m ³ ⇒157.8円/m ³ 、 R4: 149.3円/m ³ ⇒158.1円/m ³ R6年度に料金改定する場合は、19%改定	プラス要素 R6年度に料金改定する場合は、5年置きに料金改定をする③は17%改定 3年置きに料金改定をする④は16%改定
	営業外収益 長期前受金戻入	R5以降: 固定資産台帳の財源別減価償却費より算出 (<u>新規投資分に補助金等の財源が充てられた場合は、長期前受金戻入を別途算出</u>)	プラス要素 4条収入の補助金に対応する減価償却費見合いを長期前受戻入として見込む(償却期間は40年)
収益的支出	営業外費用 支払利息	既存借入: 企業債償還スケジュールに基づき計算 新規借入: 借入期間30年、据置期間5年、 固定利率1.0%/年 、元利均等返済で計算	プラス要素 借入条件を変動利率0.2%/年(5年見直し)とする ※利率は、当初の利率(R5年6月の貸出金利)に年0.1%増加させ、固定利率の1.0%を上限とする

※当該シミュレーション(パターン③)は、5年に1度の頻度で料金改定を実施することになるため、令和10年度まで料金改定を実施しない見込みです。その場合、令和10年度の料金回収率は100.3%と数値目標がぎりぎりの状況であり、見込んでい以上の物価の上昇や突発的な支出が発生した場合は料金回収率が100%を下回る恐れがあります。そのため、3年に1度の頻度で料金改定を実施するシミュレーション(パターン④)も実施しました。

3つの市長提案施策実行に伴う前提条件の変更

収益的支出(4条収支)の前提条件

項目		パターン①、②:成行	パターン③、④:市長提案施策実行
資本的収入	他会計負担金	見込まない	プラス要素 基金への拠出額に対して、年1.33%の利息収入を見込む
	補助金	見込まない	プラス要素 R8～R12の基幹管路の改良工事について、1/3の補助金を見込む
資本的支出	企業債償還金	既存借入:企業債償還スケジュールに基づき計算 新規借入:借入期間30年、据置期間5年、 固定利率1.0%/年、元利均等返済で計算	プラス要素 借入条件を変動利率0.2%/年(5年見直し)とする ※利率は、当初の利率(R5年6月の貸出金利)に年0.1%増加させ、固定利率の1.0%を上限とする
	他会計への支出金	見込まない	プラス要素 R5、R6年に4億円ずつ基金へ拠出

財政シミュレーション

(パターン③: 市長施策実行(5年置き料金改定) + R6料金改定: 17%)

財政シミュレーション(収益的収支)

収益的収支		2021 R3 (実績)	2022 R4 (実績)	2023 R5 (将来予測)	2024 R6 (将来予測)	2025 R7 (将来予測)	2026 R8 (将来予測)	2027 R9 (将来予測)	2028 R10 (将来予測)	2029 R11 (将来予測)	2030 R12 (将来予測)	2031 R13 (将来予測)	2032 R14 (将来予測)	2033 R15 (将来予測)	2034 R16 (将来予測)	2035 R17 (将来予測)	2036 R18 (将来予測)	2037 R19 (将来予測)	2038 R20 (将来予測)	
収益的 収入	営業収益	1,266,824	1,165,206	1,224,513	1,414,407	1,409,153	1,403,997	1,402,523	1,393,760	1,627,763	1,621,866	1,617,495	1,604,729	1,596,279	1,801,724	1,796,986	1,782,872	1,773,562	1,764,326	
	料金収入	1,171,065	1,101,620	1,163,884	1,353,777	1,348,524	1,343,368	1,341,894	1,333,130	1,567,133	1,561,236	1,556,866	1,544,099	1,535,650	1,741,094	1,736,357	1,722,243	1,712,933	1,703,696	
	受託工事収益	—	11,008	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	95,759	52,578	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629
	営業外収益	131,534	195,329	128,487	128,186	127,624	126,986	127,177	130,543	134,055	135,822	135,103	133,598	126,305	125,532	123,466	121,286	119,289	115,902	
	補助金	—	66,816	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	長期前受金戻入	67,987	69,289	68,350	68,049	67,487	66,849	67,040	70,406	73,918	75,685	74,967	73,461	66,168	65,395	63,329	61,149	59,152	55,765	
	その他	63,547	59,224	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737
	収入計 (A)	1,398,358	1,360,535	1,353,000	1,542,592	1,536,777	1,530,983	1,529,700	1,524,302	1,761,817	1,757,687	1,752,598	1,738,326	1,722,584	1,927,255	1,920,452	1,904,158	1,892,851	1,880,228	
	収益的 支出	営業費用	1,209,373	1,251,888	1,233,791	1,272,212	1,275,315	1,278,997	1,293,663	1,307,391	1,325,939	1,350,481	1,363,575	1,370,800	1,378,403	1,393,669	1,406,218	1,418,096	1,431,033	1,412,513
職員給与費		170,053	167,811	195,562	195,953	196,345	196,738	197,131	197,526	197,921	198,316	198,713	199,111	199,509	199,908	200,308	200,708	201,110	201,512	
経費		548,408	584,399	559,831	587,344	579,908	570,419	579,405	578,373	578,047	583,843	583,128	579,630	576,925	574,246	572,327	569,174	566,776	564,469	
うち動力費		130,068	157,248	130,208	158,217	151,043	141,804	141,762	141,482	141,589	141,840	141,443	138,874	136,783	134,713	133,096	130,843	129,039	127,320	
減価償却費		490,912	499,678	478,398	488,915	499,062	511,841	517,127	531,493	549,972	568,322	581,735	592,060	601,970	619,516	633,584	648,214	663,148	646,533	
営業外費用		129,083	129,151	116,769	111,248	106,270	101,487	95,862	91,515	87,657	84,911	82,179	80,292	78,586	77,057	75,654	74,234	73,058	72,027	
支払利息		128,516	122,211	115,742	110,222	105,243	100,461	94,835	90,489	86,630	83,884	81,152	79,265	77,560	76,031	74,627	73,207	72,031	71,001	
その他		567	6,940	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	
支出計 (B)		1,338,456	1,381,039	1,350,560	1,383,461	1,381,585	1,380,485	1,389,525	1,398,907	1,413,596	1,435,392	1,445,754	1,451,092	1,456,990	1,470,726	1,481,872	1,492,330	1,504,091	1,484,541	
経常損益 (C)=(A)-(B)		59,902	-20,504	2,440	159,131	155,192	150,498	140,174	125,395	348,221	322,296	306,844	287,235	265,595	456,529	438,580	411,828	388,760	395,687	
特別損益 (D)	-865	-767	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
当年度純利益 (又は純損失) (C)-(D)	59,037	-21,271	2,440	159,131	155,192	150,498	140,174	125,395	348,221	322,296	306,844	287,235	265,595	456,529	438,580	411,828	388,760	395,687		
有収水量 (千m ³ /年)	7,485	7,381	7,397	7,354	7,325	7,297	7,289	7,242	7,214	7,187	7,167	7,108	7,069	7,031	7,011	6,954	6,917	6,880		
供給単価 (円/m ³)	156.4	149.3	157.3	184.1	184.1	184.1	184.1	184.1	217.2	217.2	217.2	217.2	217.2	247.6	247.6	247.6	247.6	247.6		
給水原価 (円/m ³)	169.7	175.8	173.3	178.9	179.4	180.0	181.4	183.5	185.7	189.2	191.3	193.8	196.7	199.9	202.3	205.8	208.9	207.7		

料金回収率(供給単価/給水原価)は100%以上(供給単価>給水原価)

財政シミュレーション

(パターン③:市長施策実行(5年置き料金改定) + R6料金改定:17%)

財政シミュレーション(資本的収支)

資本的収支		2021 R3 (実績)	2022 R4 (実績)	2023 R5 (将来予測)	2024 R6 (将来予測)	2025 R7 (将来予測)	2026 R8 (将来予測)	2027 R9 (将来予測)	2028 R10 (将来予測)	2029 R11 (将来予測)	2030 R12 (将来予測)	2031 R13 (将来予測)	2032 R14 (将来予測)	2033 R15 (将来予測)	2034 R16 (将来予測)	2035 R17 (将来予測)	2036 R18 (将来予測)	2037 R19 (将来予測)	2038 R20 (将来予測)
資本的 収入	企業債	222,800	33,000	574,200	582,300	496,800	245,700	389,400	370,300	419,800	393,100	452,600	472,000	476,700	496,300	480,500	467,100	473,800	473,800
	他会計負担金	1,946	1,903	—	5,320	10,640	10,640	10,640	410,640	5,320	5,320	405,320	5,320	—	—	—	—	—	—
	国(都道府県)補助金	—	—	—	—	—	33,000	181,500	198,000	132,000	127,100	41,300	—	—	—	—	—	—	—
	工事負担金	22,039	20,722	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	43,670	65,120	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536
計		290,455	120,745	615,736	629,156	548,976	330,876	623,076	1,020,476	598,656	567,056	940,756	518,856	518,236	537,836	522,036	508,636	515,336	515,336
資本的 支出	建設改良費	534,643	229,231	728,780	738,840	735,360	453,560	940,500	925,100	952,600	903,310	933,170	907,620	915,540	948,130	921,800	899,540	909,700	909,700
	企業債償還金	414,038	404,418	418,198	434,103	462,082	498,317	503,133	499,318	492,204	505,204	524,815	536,314	534,571	548,170	557,669	536,509	539,685	555,245
	他会計への支出金	—	—	400,000	400,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
計		948,681	633,649	1,601,978	1,627,943	1,252,442	1,006,877	1,498,633	1,479,418	1,499,804	1,463,514	1,512,985	1,498,934	1,505,111	1,551,300	1,534,469	1,491,049	1,504,385	1,519,945
資金残高	2,625,229	2,419,333	1,880,987	1,462,198	1,345,499	1,264,988	979,693	1,107,234	1,030,361	948,836	1,190,220	1,015,975	830,497	827,683	824,085	840,566	844,273	826,119	
企業債残高	9,810,190	9,438,773	9,594,775	9,742,971	9,777,690	9,525,073	9,411,339	9,282,322	9,209,918	9,097,814	9,025,599	8,961,285	8,903,414	8,851,544	8,774,375	8,704,966	8,639,081	8,557,636	

資金残高は8億円以上
企業債残高は100億円未満

コメント

- R6に料金改定を実施した場合、17%の料金改定が必要になります(以後、5年置きにR11は18%、R16は14%の値上改定が必要となる試算です)。
- 料金回収率は100%以上(供給単価>給水原価)であり、資金残高は8億円以上、企業債残高も100億円未満となっています。

※パターン②と③を比較した場合のシミュレーション数値に与える影響は次ページ参照。

財政シミュレーション(パターン②と③の差額)

財政シミュレーション(収益的収支)

収益的収支		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
		(実績)	(実績)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収益的 収入	営業収益			-	-23,141	-23,052	-22,964	-22,938	-22,789	-74,066	-73,787	-73,581	-72,977	-72,578	-26,307	-26,235	-26,022	-25,881	-25,742
	料金収入				-23,141	-23,052	-22,964	-22,938	-22,789	-74,066	-73,787	-73,581	-72,977	-72,578	-26,307	-26,235	-26,022	-25,881	-25,742
	受託工事収益				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収益的 支出	営業外収益	-	-	-	-	-	-	750	4,875	9,375	12,375	15,264	16,202	16,202	16,202	16,202	16,202	16,202	16,202
	補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-	750	4,875	9,375	12,375	15,264	16,202	16,202	16,202	16,202	16,202	16,202	16,202
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入計 (A)		-	-	-	-23,141	-23,052	-22,964	-22,188	-17,914	-64,691	-61,412	-58,317	-56,775	-56,376	-10,104	-10,033	-9,820	-9,679	-9,539
収益的 支出	営業費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業外費用	-	-	-	-4,594	-8,670	-11,651	-13,077	-15,724	-18,023	-19,496	-20,353	-20,197	-19,741	-19,189	-18,552	-17,852	-17,102	-16,334
支払利息	-	-	-	-4,594	-8,670	-11,651	-13,077	-15,724	-18,023	-19,496	-20,353	-20,197	-19,741	-19,189	-18,552	-17,852	-17,102	-16,334	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支出計 (B)		-	-	-	-4,594	-8,670	-11,651	-13,077	-15,724	-18,023	-19,496	-20,353	-20,197	-19,741	-19,189	-18,552	-17,852	-17,102	-16,334
経常損益 (C)=(A)-(B)		-	-	-	-18,548	-14,382	-11,313	-9,111	-2,190	-46,668	-41,917	-37,964	-36,578	-36,635	9,085	8,519	8,032	7,423	6,795
特別損益 (D)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益 (又は純損失) (C)-(D)		-	-	-	-18,548	-14,382	-11,313	-9,111	-2,190	-46,668	-41,917	-37,964	-36,578	-36,635	9,085	8,519	8,032	7,423	6,795
有収水量(千m ³ /年)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
供給単価(円/m ³)		-	-	-	-3.1	-3.1	-3.1	-3.1	-3.1	-10.3	-10.3	-10.3	-10.3	-10.3	-3.7	-3.7	-3.7	-3.7	-3.7
給水原価(円/m ³)		-	-	-	-0.6	-1.2	-1.6	-1.9	-2.8	-3.8	-4.4	-5.0	-5.1	-5.1	-5.0	-5.0	-4.9	-4.8	-4.7

料金改定率
19%⇒17%の影響により、料金収入は減少します

補助金獲得により、減価償却費見合いの長期前受金戻入が増加します

企業債の支払利息が減少します

長期前受金戻入の増加、支払利息の減少により給水原価が減少し、料金改定率を引き下げます

財政シミュレーション(パターン②と③の差額)

財政シミュレーション(資本的収支)

資本的収支		2021 R3 (実績)	2022 R4 (実績)	2023 R5 (将来予測)	2024 R6 (将来予測)	2025 R7 (将来予測)	2026 R8 (将来予測)	2027 R9 (将来予測)	2028 R10 (将来予測)	2029 R11 (将来予測)	2030 R12 (将来予測)	2031 R13 (将来予測)	2032 R14 (将来予測)	2033 R15 (将来予測)	2034 R16 (将来予測)	2035 R17 (将来予測)	2036 R18 (将来予測)	2037 R19 (将来予測)	2038 R20 (将来予測)
資本的 収 入	企業債	-	-	-	-	-	-19,800	-108,900	-118,800	-79,200	-76,300	-24,800	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	5,320	10,640	10,640	10,640	410,640	5,320	5,320	405,320	5,320	-	-	-	-	-	-
	国(都道府県)補助金	-	-	-	-	-	33,000	181,500	198,000	132,000	127,100	41,300	-	-	-	-	-	-	-
	工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		-	-	-	5,320	10,640	23,840	83,240	489,840	58,120	56,120	421,820	5,320	-	-	-	-	-	-
資本的 支 出	建設改良費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	企業債償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	2,091	3,780	4,825	4,272	656	-3,607	-6,677	-9,906	-11,533	-12,301
	他会計への支出金	-	-	400,000	400,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		-	-	400,000	400,000	-	-	-	-	2,091	3,780	4,825	4,272	656	-3,607	-6,677	-9,906	-11,533	-12,301
資金残高	-	-	-400,000	-813,228	-816,970	-804,443	-731,064	-248,289	-248,304	-250,255	113,512	61,780	8,287	4,777	3,771	5,506	8,260	11,154	
企業債残高	-	-	-	-	-	-19,800	-128,700	-247,500	-328,791	-408,871	-438,495	-442,768	-443,424	-439,817	-433,140	-423,234	-411,701	-399,400	

基金への拠出期間は、R5～R13までとなり、その間、総額0.7億円の利息収入を得る見込みです

基金からの返金

補助金獲得(総額7.1億円)により企業債発行額が減少し、総額4.3億円の企業債発行を抑制し、利息負担も軽減されます

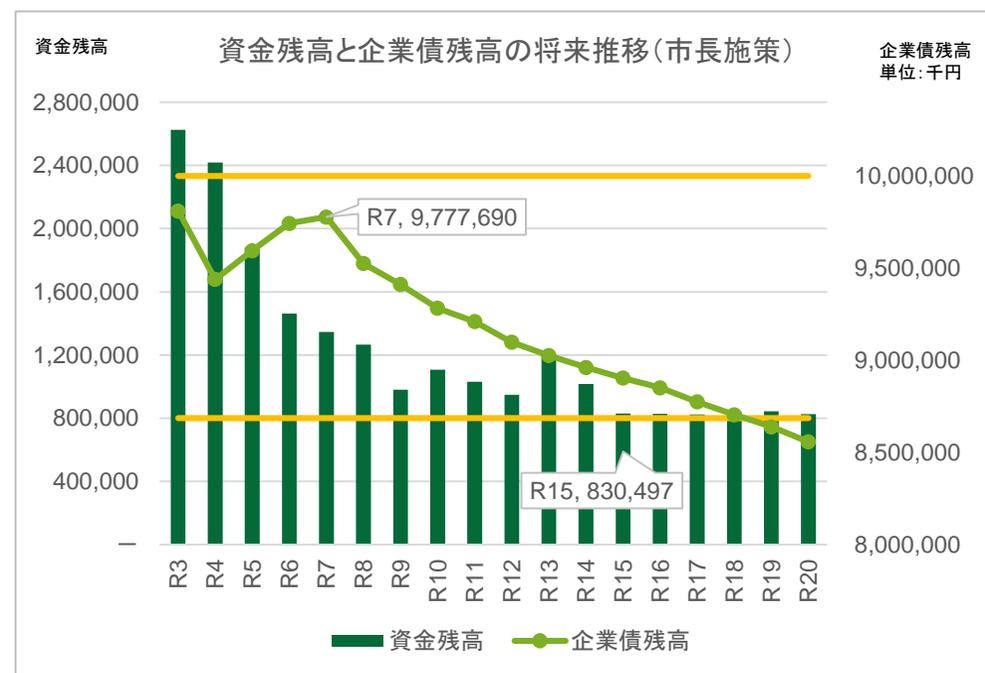
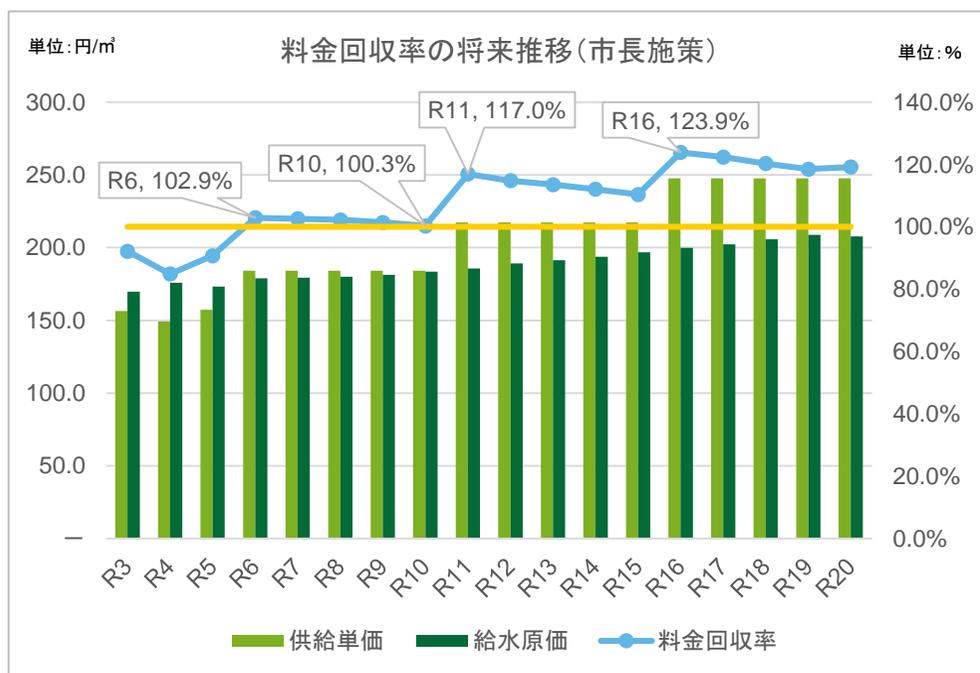
基金への拠出

財政シミュレーション

(パターン③): 市長提案施策実行(5年置き料金改定) + R6料金改定: 17%

経営方針(数値目標)の達成状況

- 料金回収率は令和6年度の料金改定以降は、100%以上という数値目標を達成しています
- 資金残高は、8億円以上という数値目標を令和20年度まで達成しています
- 企業債残高は、100億円未満という数値目標を令和20年度まで達成しています



(再掲) 当該シミュレーション(パターン③)は、5年に1度の頻度で料金改定を実施することになるため、令和10年度まで料金改定を実施しない見込みです。その場合、令和10年度の料金回収率は100.3%と数値目標がぎりぎりの状況であり、見込んで以上の物価の上昇や突発的な支出が発生した場合は料金回収率が100%を下回る恐れがあります。そのため、3年に1度の頻度で料金改定を実施するシミュレーション(パターン④)も実施しました。

財政シミュレーション

(パターン④: 市長提案施策実行(3年置き料金改定) + R6料金改定: 16%)

財政シミュレーション(収益的収支)

収益的収支	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	
	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (将来予測)	R6 (将来予測)	R7 (将来予測)	R8 (将来予測)	R9 (将来予測)	R10 (将来予測)	R11 (将来予測)	R12 (将来予測)	R13 (将来予測)	R14 (将来予測)	R15 (将来予測)	R16 (将来予測)	R17 (将来予測)	R18 (将来予測)	R19 (将来予測)	R20 (将来予測)	
収益的 収入	営業収益	1,266,824	1,165,206	1,224,513	1,402,836	1,397,627	1,392,516	1,417,662	1,408,800	1,403,692	1,632,790	1,628,388	1,615,533	1,808,056	1,798,526	1,793,798	1,779,710	1,770,417	1,761,197
	料金収入	1,171,065	1,101,620	1,163,884	1,342,206	1,336,998	1,331,886	1,357,033	1,348,171	1,343,063	1,572,160	1,567,759	1,554,903	1,747,426	1,737,897	1,733,168	1,719,080	1,709,787	1,700,568
	受託工事収益	—	11,008	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	95,759	52,578	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629	60,629
	営業外収益	131,534	195,329	128,487	128,186	127,624	126,986	127,177	130,543	134,055	135,822	135,103	133,598	126,305	125,532	123,466	121,286	119,289	115,902
	補助金	—	66,816	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	長期前受金戻入	67,987	69,289	68,350	68,049	67,487	66,849	67,040	70,406	73,918	75,685	74,967	73,461	66,168	65,395	63,329	61,149	59,152	55,765
	その他	63,547	59,224	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737	58,737
	収入計 (A)	1,398,358	1,360,535	1,353,000	1,531,021	1,525,251	1,519,501	1,544,839	1,539,343	1,537,747	1,768,611	1,763,492	1,749,130	1,934,360	1,924,058	1,917,263	1,900,996	1,889,705	1,877,099
	収益的 支出	営業費用	1,209,373	1,251,888	1,233,791	1,272,212	1,275,315	1,278,997	1,293,663	1,307,391	1,325,939	1,350,481	1,363,575	1,370,800	1,378,403	1,393,669	1,406,218	1,418,096	1,431,033
職員給与費		170,053	167,811	195,562	195,953	196,345	196,738	197,131	197,526	197,921	198,316	198,713	199,111	199,509	199,908	200,308	200,708	201,110	201,512
経費		548,408	584,399	559,831	587,344	579,908	570,419	579,405	578,373	578,047	583,843	583,128	579,630	576,925	574,246	572,327	569,174	566,776	564,469
うち動力費		130,068	157,248	130,208	158,217	151,043	141,804	141,762	141,482	141,589	141,840	141,443	138,874	136,783	134,713	133,096	130,843	129,039	127,320
減価償却費		490,912	499,678	478,398	488,915	499,062	511,841	517,127	531,493	549,972	568,322	581,735	592,060	601,970	619,516	633,584	648,214	663,148	646,533
営業外費用		129,083	129,151	116,769	111,248	106,270	101,487	95,862	91,515	87,657	84,911	82,179	80,292	78,586	77,057	75,654	74,234	73,058	72,027
支払利息		128,516	122,211	115,742	110,222	105,243	100,461	94,835	90,489	86,630	83,884	81,152	79,265	77,560	76,031	74,627	73,207	72,031	71,001
その他		567	6,940	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027
支出計 (B)		1,338,456	1,381,039	1,350,560	1,383,461	1,381,585	1,380,485	1,389,525	1,398,907	1,413,596	1,435,392	1,445,754	1,451,092	1,456,990	1,470,726	1,481,872	1,492,330	1,504,091	1,484,541
経常損益 (C)=(A)-(B)		59,902	-20,504	2,440	147,561	143,666	139,016	155,314	140,436	124,150	333,219	317,737	298,039	477,371	453,332	435,392	408,666	385,614	392,558
特別損益 (D)	-865	-767	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当年度純利益 (又は純損失) (C)-(D)	59,037	-21,271	2,440	147,561	143,666	139,016	155,314	140,436	124,150	333,219	317,737	298,039	477,371	453,332	435,392	408,666	385,614	392,558	
有収水量(千m ³ /年)	7,485	7,381	7,397	7,354	7,325	7,297	7,289	7,242	7,214	7,187	7,167	7,108	7,069	7,031	7,011	6,954	6,917	6,880	
供給単価(円/m ³)	156.4	149.3	157.3	182.5	182.5	182.5	186.2	186.2	186.2	218.8	218.8	218.8	247.2	247.2	247.2	247.2	247.2	247.2	
給水原価(円/m ³)	169.7	175.8	173.3	178.9	179.4	180.0	181.4	183.5	185.7	189.2	191.3	193.8	196.7	199.9	202.3	205.8	208.9	207.7	

料金回収率(供給単価/給水原価)は100%以上(供給単価>給水原価)

財政シミュレーション

(パターン④): 市長施策実行(3年置き料金改定) + R6料金改定:16%

財政シミュレーション(資本的収支)

資本的収支	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	
	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (将来予測)	R6 (将来予測)	R7 (将来予測)	R8 (将来予測)	R9 (将来予測)	R10 (将来予測)	R11 (将来予測)	R12 (将来予測)	R13 (将来予測)	R14 (将来予測)	R15 (将来予測)	R16 (将来予測)	R17 (将来予測)	R18 (将来予測)	R19 (将来予測)	R20 (将来予測)	
資本的収入	企業債	222,800	33,000	574,200	582,300	496,800	245,700	389,400	370,300	419,800	393,100	452,600	472,000	476,700	496,300	480,500	467,100	473,800	473,800
	他会計負担金	1,946	1,903	-	5,320	10,640	10,640	10,640	410,640	5,320	405,320	5,320	-	-	-	-	-	-	-
	国(都道府県)補助金	-	-	-	-	-	33,000	181,500	198,000	132,000	127,100	41,300	-	-	-	-	-	-	-
	工事負担金	22,039	20,722	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	43,670	65,120	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536	41,536
計	290,455	120,745	615,736	629,156	548,976	330,876	623,076	1,020,476	598,656	967,056	540,756	513,536	518,236	537,836	522,036	508,636	515,336	515,336	
資本的支出	建設改良費	534,643	229,231	728,780	738,840	735,360	453,560	940,500	925,100	952,600	903,310	933,170	907,620	915,540	948,130	921,800	899,540	909,700	909,700
	企業債償還金	414,038	404,418	418,198	434,103	462,082	498,317	503,133	499,318	492,204	505,204	524,815	536,314	534,571	548,170	557,669	536,509	539,685	555,245
	他会計への支出金	-	-	400,000	400,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
計	948,681	633,649	1,601,978	1,627,943	1,252,442	1,006,877	1,498,633	1,479,418	1,499,804	1,463,514	1,512,985	1,498,934	1,505,111	1,551,300	1,534,469	1,491,049	1,504,385	1,519,945	
資金残高	2,625,229	2,419,333	1,880,987	1,450,627	1,322,403	1,230,410	960,254	1,102,835	801,892	1,131,291	983,568	814,807	841,105	835,094	828,307	841,625	842,187	820,905	
企業債残高	9,810,190	9,438,773	9,594,775	9,742,971	9,777,690	9,525,073	9,411,339	9,282,322	9,209,918	9,097,814	9,025,599	8,961,285	8,903,414	8,851,544	8,774,375	8,704,966	8,639,081	8,557,636	

資金残高は8億円以上
企業債残高は100億円未満

コメント

- R6に料金改定を実施した場合、16%の料金改定が必要になります(以後、3年置きにR9は2%、R12は17%、R15は13.5%の値上改定が必要となる試算です)。
- 料金回収率は100%以上(供給単価>給水原価)であり、資金残高は8億円以上、企業債残高も100億円未満となっています。

※パターン②と④を比較した場合のシミュレーション数値に与える影響は次ページ参照。

※パターン③と④を比較した場合のシミュレーション数値に与える影響はP.43、44参照。

財政シミュレーション(パターン②と④の差額)

財政シミュレーション(収益的収支)

収益的収支		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	
		(実績)	(実績)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	
収益的 収入	営業収益	-	-	-	-34,712	-34,578	-34,445	-7,799	-7,748	-298,137	-62,863	-62,687	-62,173	139,198	-29,504	-29,424	-29,184	-29,027	-28,870	
	料金収入	-	-	-	-34,712	-34,578	-34,445	-7,799	-7,748	-298,137	-62,863	-62,687	-62,173	139,198	-29,504	-29,424	-29,184	-29,027	-28,870	
	受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	営業外収益	-	-	-	-	-	-	750	4,875	9,375	12,375	15,264	16,202	16,202	16,202	16,202	16,202	16,202	16,202	
	補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-	750	4,875	9,375	12,375	15,264	16,202	16,202	16,202	16,202	16,202	16,202	16,202	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収入計 (A)		-	-	-	-34,712	-34,578	-34,445	-7,049	-2,873	-288,762	-50,488	-47,424	-45,971	155,400	-13,302	-13,221	-12,982	-12,824	-12,668	
収益的 支出	営業費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	うち動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	営業外費用	-	-	-	-4,594	-8,670	-11,651	-13,077	-15,724	-18,023	-19,496	-20,353	-20,197	-19,741	-19,189	-18,552	-17,852	-17,102	-16,334	
	支払利息	-	-	-	-4,594	-8,670	-11,651	-13,077	-15,724	-18,023	-19,496	-20,353	-20,197	-19,741	-19,189	-18,552	-17,852	-17,102	-16,334	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
支出計 (B)		-	-	-	-4,594	-8,670	-11,651	-13,077	-15,724	-18,023	-19,496	-20,353	-20,197	-19,741	-19,189	-18,552	-17,852	-17,102	-16,334	
経常損益 (C)=(A)-(B)		-	-	-	-30,119	-25,908	-22,795	6,028	12,850	-270,739	-30,993	-27,071	-25,774	175,142	5,888	5,331	4,869	4,278	3,666	
特別損益 (D)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当年度純利益 (又は純損失) (C)-(D)		-	-	-	-30,119	-25,908	-22,795	6,028	12,850	-270,739	-30,993	-27,071	-25,774	175,142	5,888	5,331	4,869	4,278	3,666	
有収水量(千m ³ /年)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
供給単価(円/m ³)		-	-	-	-4.7	-4.7	-4.7	-1.1	-1.1	-41.3	-8.7	-8.7	-8.7	19.7	-4.2	-4.2	-4.2	-4.2	-4.2	
給水原価(円/m ³)		-	-	-	-0.6	-1.2	-1.6	-1.9	-2.8	-3.8	-4.4	-5.0	-5.1	-5.1	-5.0	-5.0	-4.9	-4.8	-4.7	

料金改定率
19%⇒16%の影響
により、料金収入は
減少します。また、
料金改定頻度(5年
⇒3年に1回)も異な
ります

補助金獲得によ
り、減価償却費見
合いの長期前受
金戻入が増加し
ます

企業債の
支払利息が
減少します

長期前受金戻入の
増加、支払利息の
減少により給水原価
が減少し、料金改定
率を引き下げます

財政シミュレーション(パターン②と④の差額)

財政シミュレーション(資本的収支)

資本的収支		2021 R3 (実績)	2022 R4 (実績)	2023 R5 (将来予測)	2024 R6 (将来予測)	2025 R7 (将来予測)	2026 R8 (将来予測)	2027 R9 (将来予測)	2028 R10 (将来予測)	2029 R11 (将来予測)	2030 R12 (将来予測)	2031 R13 (将来予測)	2032 R14 (将来予測)	2033 R15 (将来予測)	2034 R16 (将来予測)	2035 R17 (将来予測)	2036 R18 (将来予測)	2037 R19 (将来予測)	2038 R20 (将来予測)
資本的 収 入	企業債	-	-	-	-	-	-19,800	-108,900	-118,800	-79,200	-76,300	-24,800	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	5,320	10,640	10,640	10,640	410,640	5,320	405,320	5,320	-	-	-	-	-	-	-
	国(都道府県)補助金	-	-	-	-	-	33,000	181,500	198,000	132,000	127,100	41,300	-	-	-	-	-	-	-
	工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		-	-	-	5,320	10,640	23,840	83,240	489,840	58,120	456,120	21,820	-	-	-	-	-	-	-
資本的 支 出	建設改良費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	企業債償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	2,091	3,780	4,825	4,272	656	-3,607	-6,677	-9,906	-11,533	-12,301
	他会計への支出金	-	-	400,000	400,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		-	-	400,000	400,000	-	-	-	-	2,091	3,780	4,825	4,272	656	-3,607	-6,677	-9,906	-11,533	-12,301
資金残高	-	-	-400,000	-824,799	-840,066	-839,021	-750,503	-252,688	-476,773	-67,800	-93,140	-139,388	18,895	12,187	7,993	6,566	6,174	5,940	
企業債残高	-	-	-	-	-	-19,800	-128,700	-247,500	-328,791	-408,871	-438,495	-442,768	-443,424	-439,817	-433,140	-423,234	-411,701	-399,400	

基金への拠出期間は、R5~R12までとなり、その間、総額0.6億円の利息収入を得る見込みです

基金からの返金

補助金獲得(総額7.1億円)により企業債発行額が減少し、総額4.3億円の企業債発行を抑制し、利息負担も軽減されます

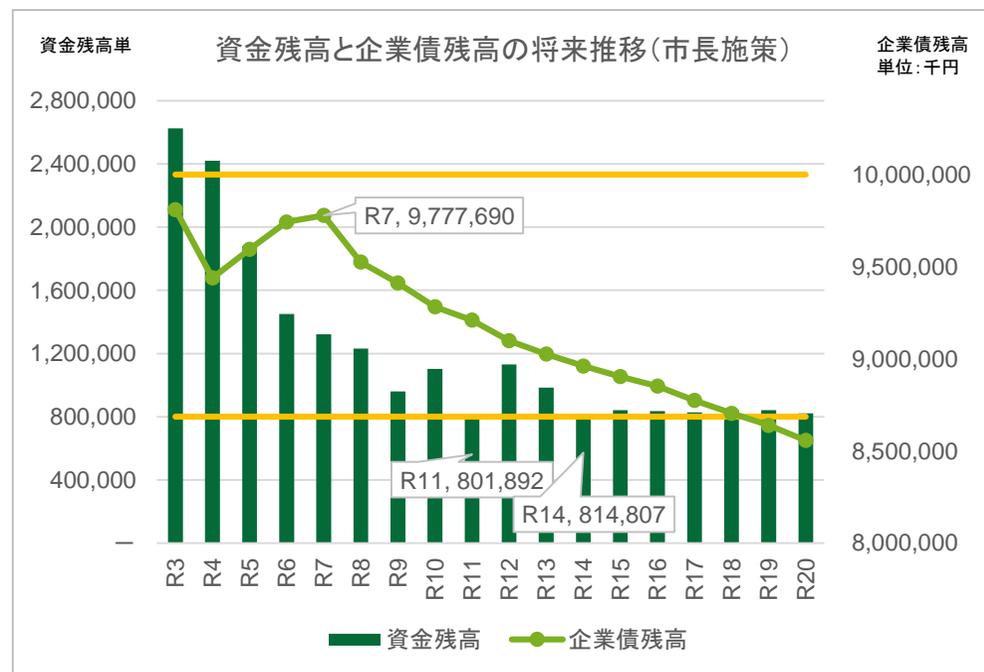
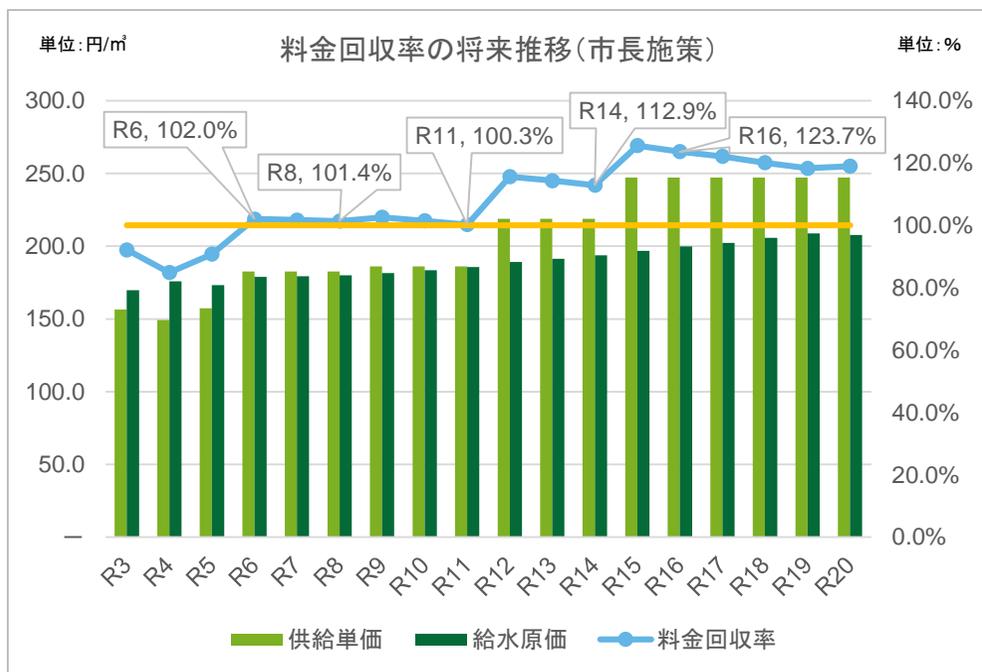
基金への拠出

財政シミュレーション

(パターン④: 市長施策実行(3年置き料金改定) + R6料金改定16%)

経営方針(数値目標)の達成状況

- 料金回収率は令和6年度の料金改定以降は、100%以上という数値目標を達成しています
- 資金残高は、8億円以上という数値目標を令和20年度まで達成しています
- 企業債残高は、100億円未満という数値目標を令和20年度まで達成しています



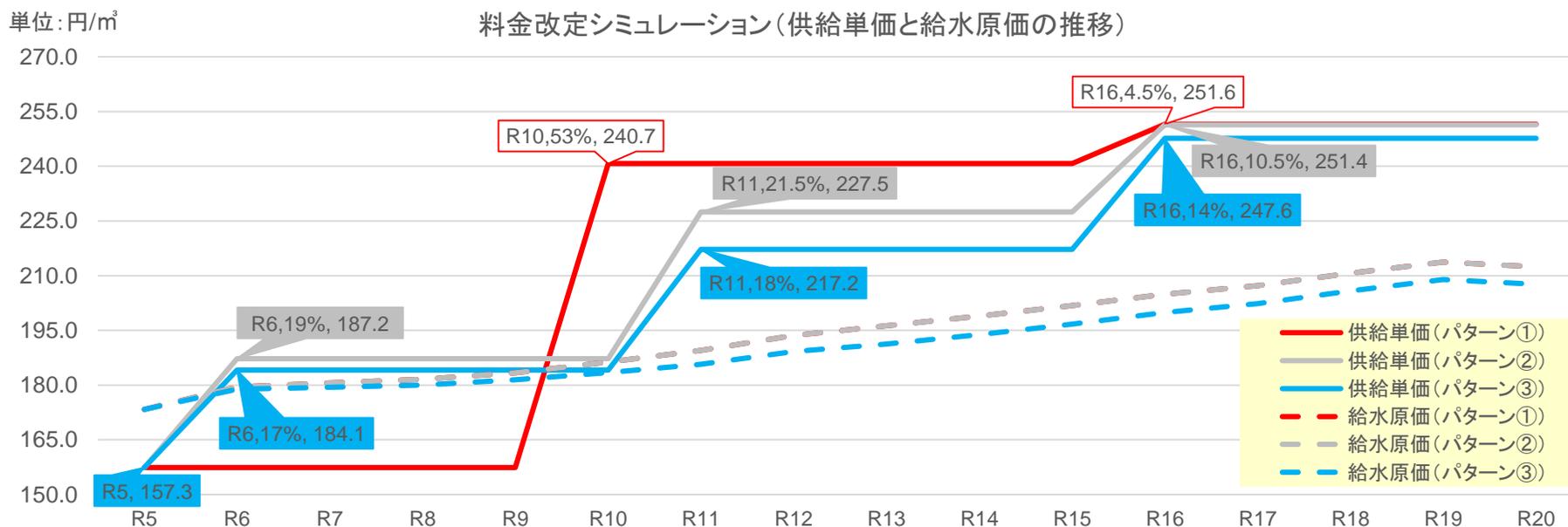
5. 料金改定の検討

料金改定シミュレーション(1/3)

各パターンの料金改定による改定率、供給単価への影響

- パターン①(成行)、②(成行+19%改定)、③(市長提案施策+17%改定)の3つのパターンの料金改定シミュレーションを比較しました
- パターン①はR10に大幅な料金改定が必要となります
- パターン②と③を比較した場合、市長提案施策の効果により、その後の料金改定率を引き下げることが出来ます

パターン類型	(初回改定)改定率・供給単価	(次回改定)改定率・供給単価	(次々回改定)改定率・供給単価
パターン①	改定なし	(R10年度改定) 53%、240.7円/m ³	(R16年度) 4.5%、251.6円/m ³
パターン②	(R6年度改定)19%、187.2円/m ³	(R11年度改定) 21.5%、227.5円/m ³	(R16年度)10.5%、251.4円/m ³
パターン③	(R6年度改定)17%、184.1円/m ³	(R11年度改定) 18%、217.2円/m ³	(R16年度) 14%、247.6円/m ³

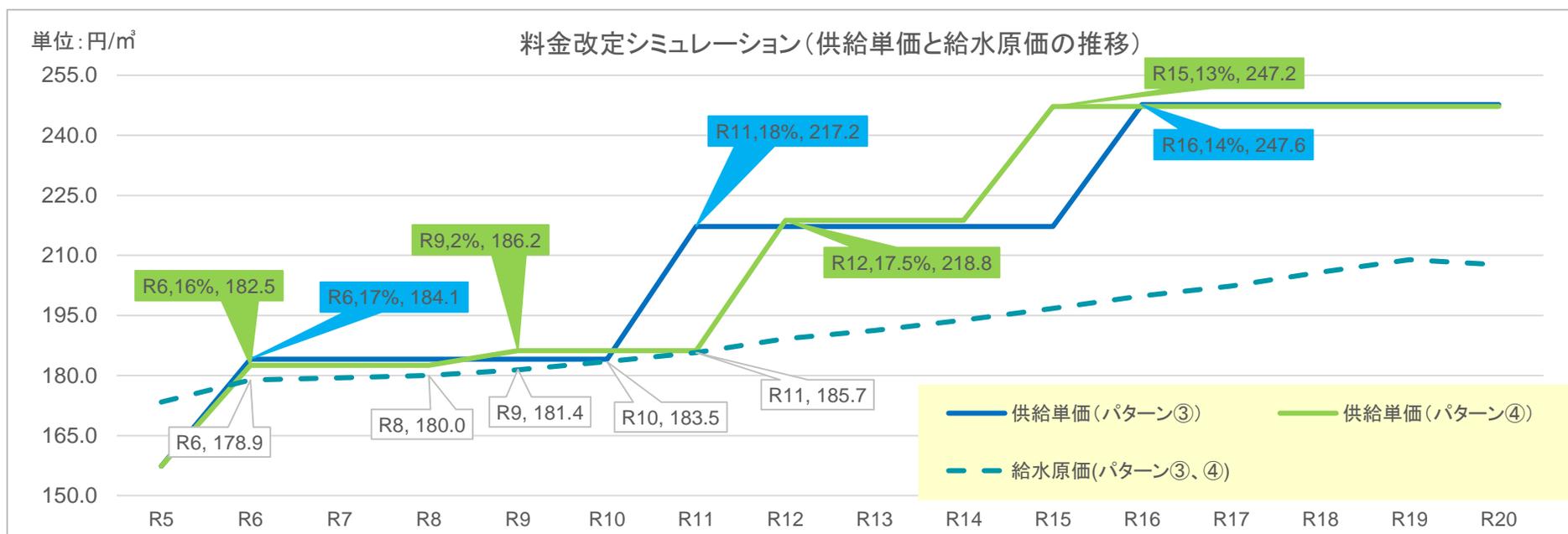


料金改定シミュレーション(2/3)

各パターンの料金改定による改定率、供給単価への影響

- 市長施策を実行した場合で、料金改定頻度を変えてシミュレーションを実施しました
- パターン③と④を比較すると、改定後の料金水準は同程度となっていますが、R6年度の料金改定率は1%引き下げることが出来ます。

パターン類型	(初回改定)改定率・供給単価	(次回改定)改定率・供給単価	(次々回改定)改定率・供給単価
パターン③(5年置きに料金改定)	(R6年度改定)17%、184.1円/m ³	(R11年度改定)18%、217.2円/m ³	(R16年度)14%、247.6円/m ³
パターン④(3年置きに料金改定)	(R6年度改定)16%、182.5円/m ³	(R9年度改定)2%、186.2円/m ³	(R12年度)17.5%、218.8円/m ³

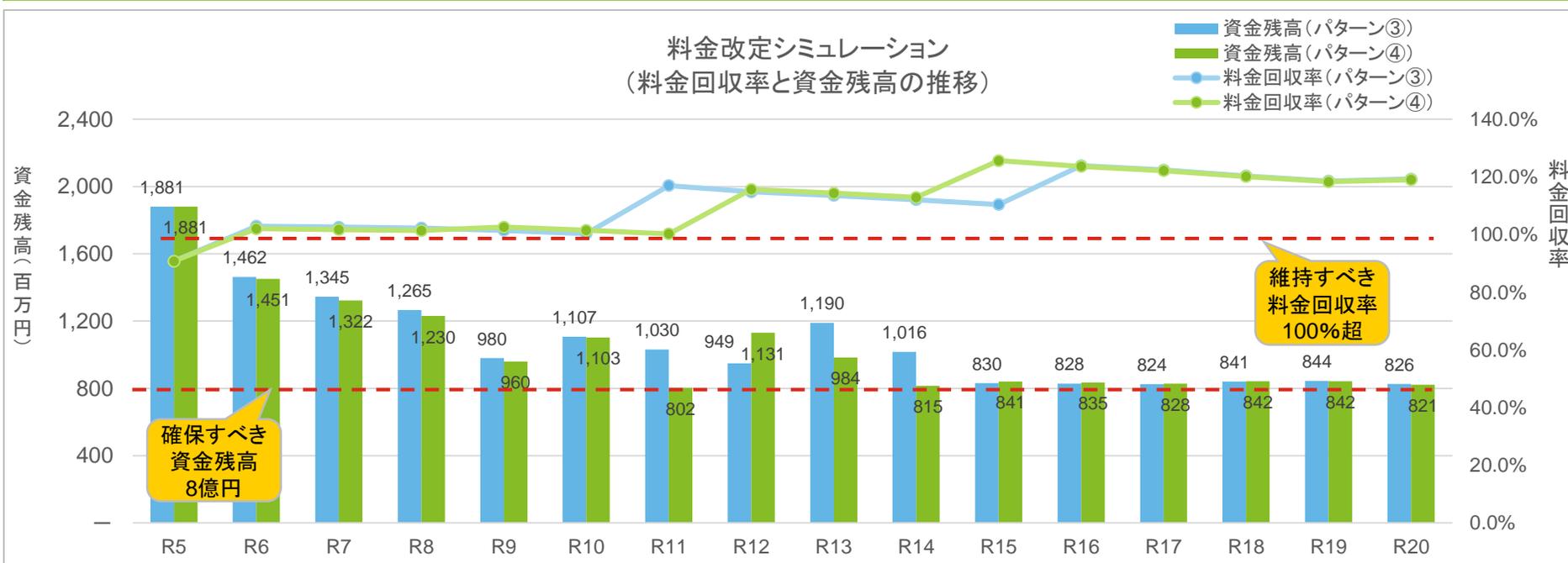


料金改定シミュレーション(3/3)

R11年度以降の料金改定率について

- パターン③のR11年度の料金改定率は18%、パターン④のR12年度の料金改定率は17.5%となっています
- R6年度改定は、資金残高に余力があったため「料金回収率100%(供給単価>給水原価)」を満たすような改定率でよかったものの、R11年度以降は、資金余力もなくなり「資金残高8億円以上」、「料金回収率100%(供給単価>給水原価)」の双方を満たす料金改定が必要となります
- そのため、R11年度以降の料金改定は資金残高8億円を維持するような改定率となっています

パターン類型	(初回改定)改定率・供給単価	(次回改定)改定率・供給単価	(次々回改定)改定率・供給単価
パターン③(5年置きに料金改定)	(R6年度改定)17%、184.1円/m ³	(R11年度改定) 18%、217.2円/m ³	(R16年度) 14%、247.6円/m ³
パターン④(3年置きに料金改定)	(R6年度改定)16%、182.5円/m ³	(R9年度改定) 2%、186.2円/m ³	(R12年度)17.5%、218.8円/m ³



パターン別の料金改定の影響

パターン③、パターン④の比較

	パターン③	パターン④
R6の料金改定率	17%	16%
料金改定の頻度	5年に1回	3年に1回
料金回収率100%維持	○	○
資金残高8億円以上	○	○
市況の変化への対応	△ 料金改定のタイミングが5年置きとなるため、その間に市況の変化等で経費が増大した場合に料金回収率が100%を下回り、補助金獲得に影響が出る可能性がある	○ 料金改定のタイミングが3年置きとなるため、パターン③と比べると市況の変化等への対応がしやすい
事務の煩雑さ	○ パターン④と比べると事務負担は軽減される	△ パターン③と比べて料金改定頻度が多いため、料金改定検討や議会対応、市民への説明対応等の事務負担が増える
料金改定コスト	○ パターン④と比べると料金改定コストは軽減される	△ 料金改定の都度、システム改修やコンサル費用、広報等の支出が必要となるため、パターン③と比べるとコスト増加になる
市民生活への影響	全体として、料金改定の頻度は異なるが、一般家庭の料金負担は大きくは変わらないものの、R6年度当初の料金改定率は1%異なっており、一般家庭では月額30円程度の差額が生じてくる。今後、物価高騰がある程度収まってくれば、3年に1回の改定ではなく、4年～5年へと様子を見ることも可能であり、その場合一般家庭の料金負担は軽減される。	

財政シミュレーション(パターン③と④の差額)

財政シミュレーション(収益的収支)

収益的収支		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
		(実績)	(実績)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収益的 収入	営業収益	-	-	-	-11,571	-11,526	-11,482	15,139	15,040	-224,071	10,924	10,893	10,804	211,776	-3,197	-3,189	-3,163	-3,146	-3,129
	料金収入	-	-	-	-11,571	-11,526	-11,482	15,139	15,040	-224,071	10,924	10,893	10,804	211,776	-3,197	-3,189	-3,163	-3,146	-3,129
	受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業外収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	長期前受金戻入 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入計 (A)	-	-	-	-11,571	-11,526	-11,482	15,139	15,040	-224,071	10,924	10,893	10,804	211,776	-3,197	-3,189	-3,163	-3,146	-3,129	
収益的 支出	営業費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	支払利息 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支出計 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経常損益 (C)=(A)-(B)	-	-	-	-11,571	-11,526	-11,482	15,139	15,040	-224,071	10,924	10,893	10,804	211,776	-3,197	-3,189	-3,163	-3,146	-3,129	
特別損益 (D)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当年度純利益 (又は純損失) (C)-(D)	-	-	-	-11,571	-11,526	-11,482	15,139	15,040	-224,071	10,924	10,893	10,804	211,776	-3,197	-3,189	-3,163	-3,146	-3,129	
有収水量(千m ³ /年)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
供給単価(円/m ³)	-	-	-	-1.6	-1.6	-1.6	2.1	2.1	-31.1	1.5	1.5	1.5	30.0	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	
給水原価(円/m ³)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

料金改定のタイミングが異なることで、各年度の料金収入に差額が生じています

財政シミュレーション(パターン③と④の差額)

財政シミュレーション(資本的収支)

資本的収支		2021 R3 (実績)	2022 R4 (実績)	2023 R5 (将来予測)	2024 R6 (将来予測)	2025 R7 (将来予測)	2026 R8 (将来予測)	2027 R9 (将来予測)	2028 R10 (将来予測)	2029 R11 (将来予測)	2030 R12 (将来予測)	2031 R13 (将来予測)	2032 R14 (将来予測)	2033 R15 (将来予測)	2034 R16 (将来予測)	2035 R17 (将来予測)	2036 R18 (将来予測)	2037 R19 (将来予測)	2038 R20 (将来予測)
資本的 収入	企業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	400,000	-400,000	-5,320	-	-	-	-	-	-
	国(都道府県)補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	400,000	-400,000	-5,320	-	-	-	-	-	-
資本的 支出	建設改良費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	企業債償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金残高	-	-	-	-11,571	-23,097	-34,578	-19,439	-4,399	-228,469	182,455	-206,652	-201,168	10,608	7,411	4,222	1,060	-2,086	-5,215	
企業債残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

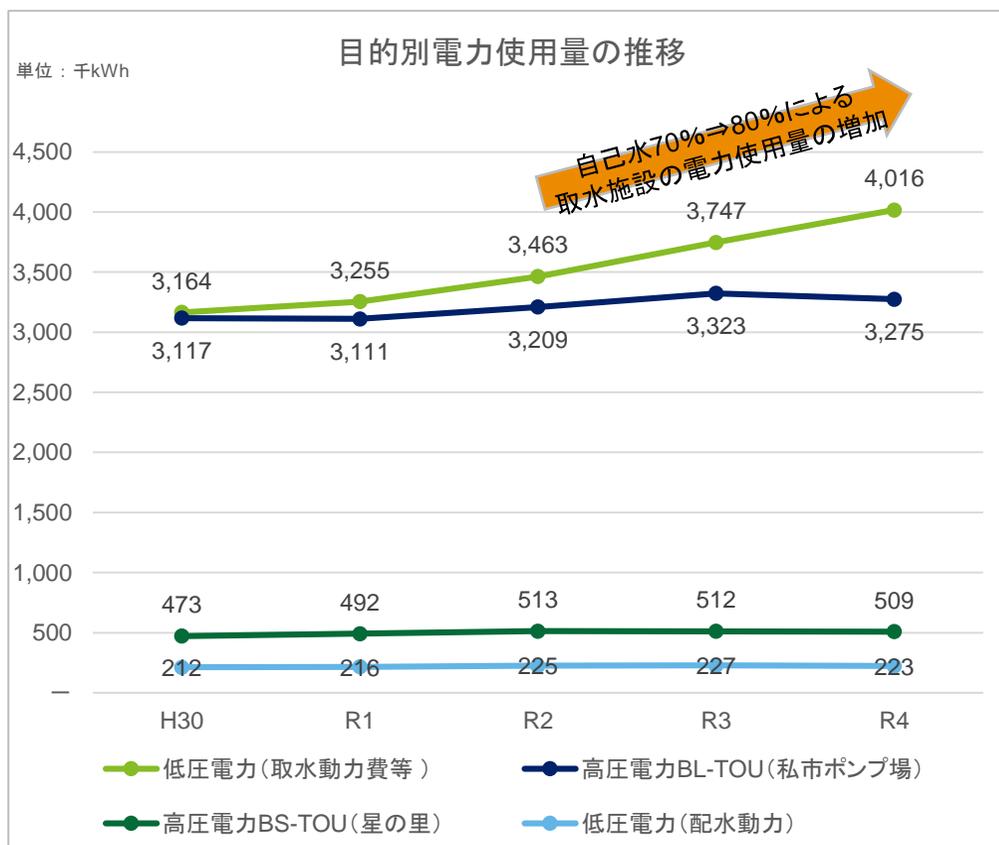
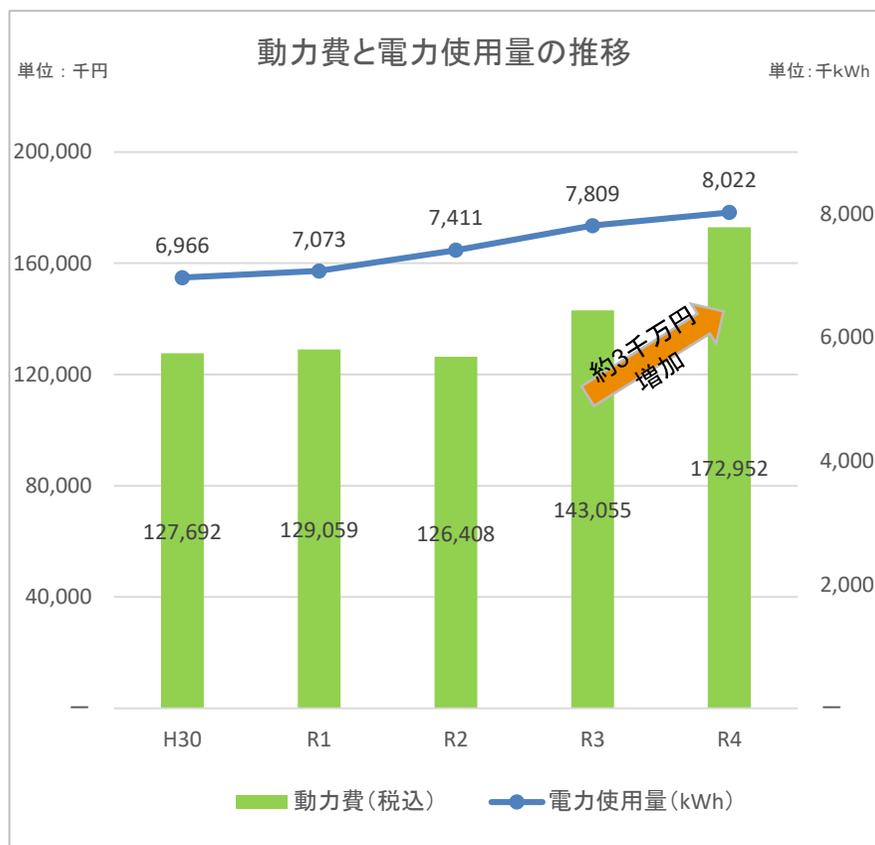
パターン④の場合、パターン③と比べて基金からの返金タイミングが1年早まります。あわせて利息収入の総額も減少します。

(参考資料)動力費の将来予測

動力費の現状(その1)

動力費(電気料金)と電力使用量の推移

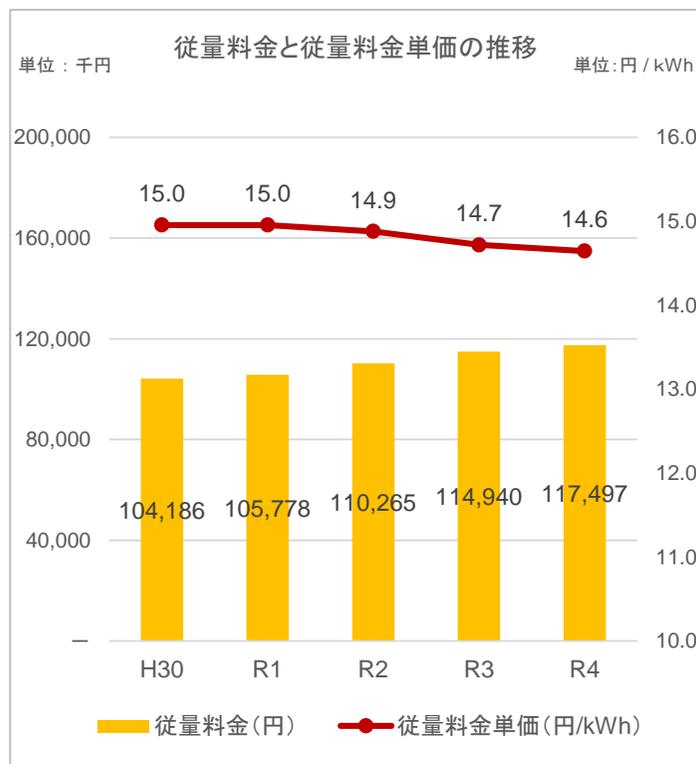
- 取水動力費の電力使用量は、取水施設(深井戸)増設に伴い増加しています(自己水量を70%⇒80%)
- それ以外の電力使用量は概ね横ばいに推移しています
- 動力費は、燃料費調整単価の大幅な高騰を受け、R4年度は大幅に増加しました



動力費の現状(その2)

電気料金の内訳別推移

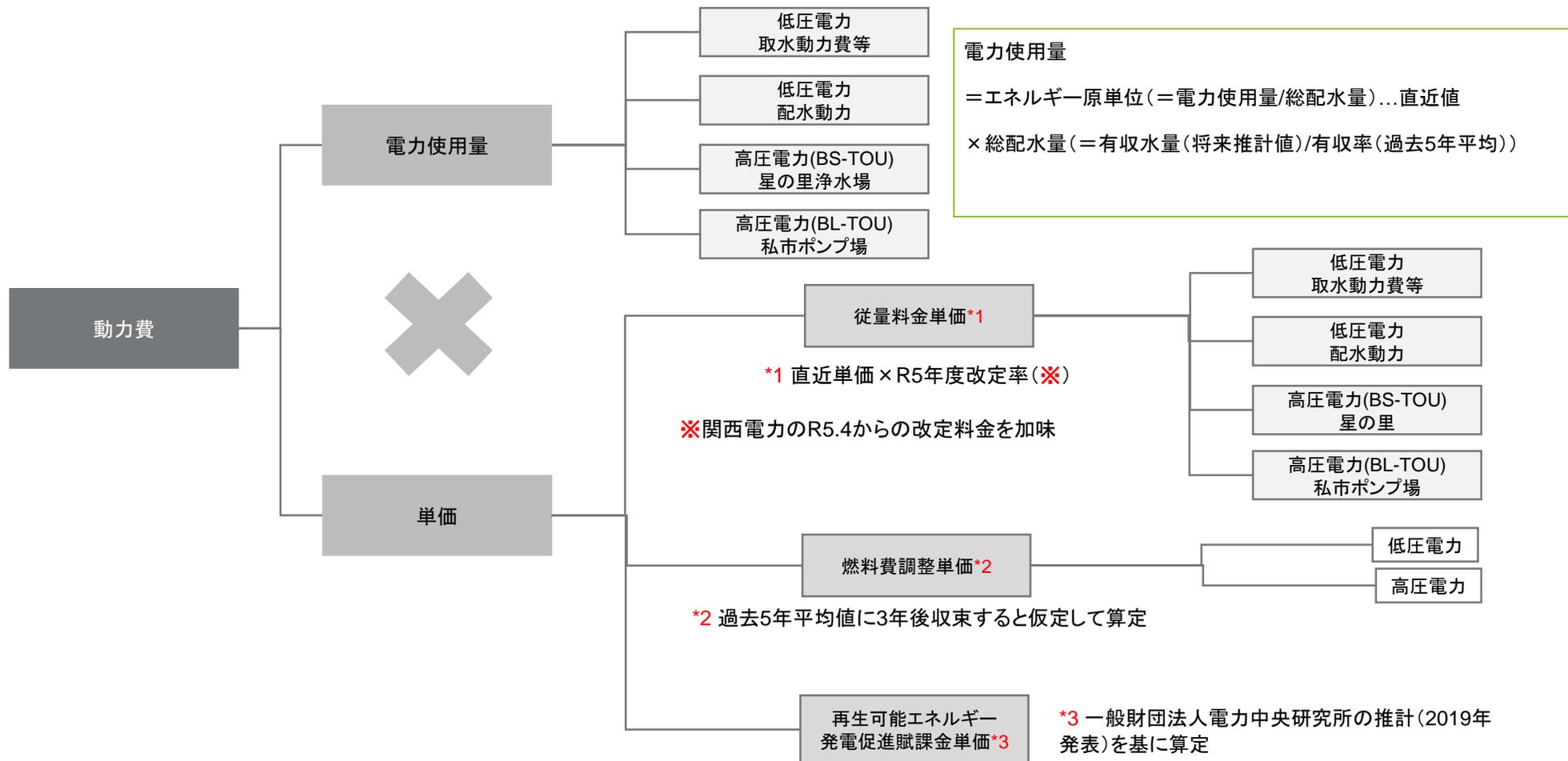
- 電気料金の内訳は、従量料金、燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金の3つに大分されます
- 従量料金の推移はやや増加傾向ですが、従量料金単価(従量料金/電力使用量)は減少傾向にあります
つまり、電力使用量の増加は、従量料金の増加に影響を与えていますが、電気料金全体に与えている影響は大きくありません
- 令和4年度の電気料金の増加に大きく影響を与えているのは燃料費調整額の大幅増が要因です



動力費の将来推計(その1)

動力費の将来推計のイメージ

- 動力費を「電力使用量」と「単価」に分解し、それぞれ将来推計を実施しました



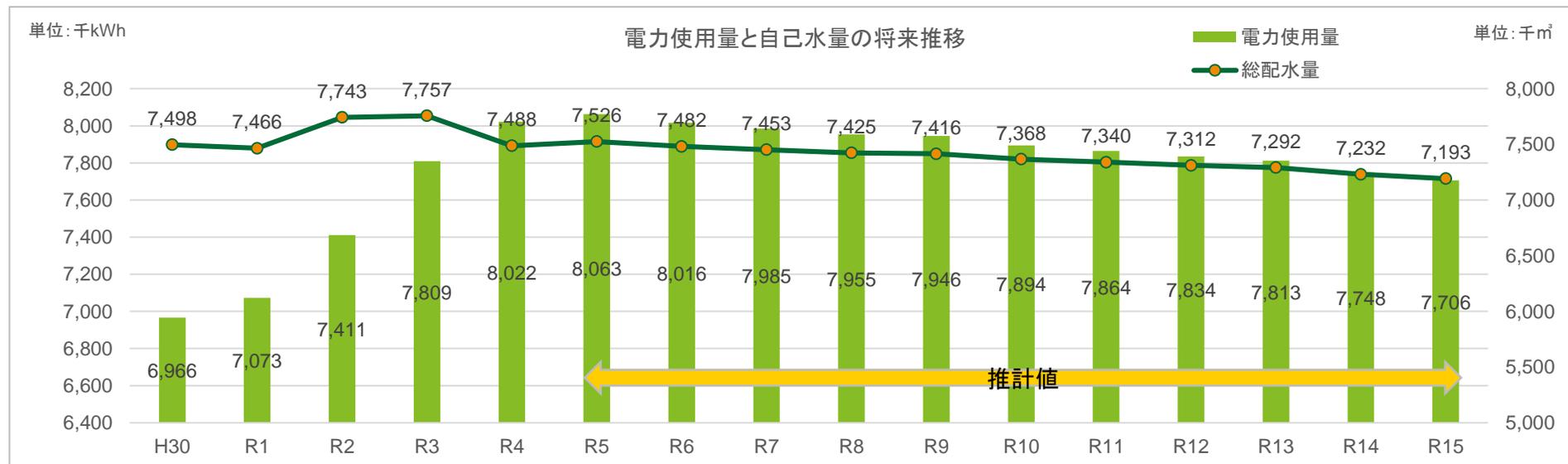
動力費の将来推計(その2)

電力使用量の将来推計

- 電力使用量の将来推計値は、算式＝エネルギー原単位(＝電力使用量/総配水量)×総配水量(＝有収水量/有収率)で算出します
- エネルギー原単位は、直近(令和4年度)の電力使用量と総配水量を反映した数値を採用します
- 総配水量は、水需要予測に基づく有収水量に過去5年平均の有収率で割り返すことで算出します
- そのため、将来的な水需要(総配水量)によって電力使用量が増減するものとして、電力使用量の将来推計を実施しました

単位:千kWh

	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2035 R15
電力使用量	6,966	7,073	7,411	7,809	8,022	8,063	8,016	7,985	7,955	7,946	7,894	7,864	7,834	7,812	7,748	7,706



動力費の将来推計(その3)

従量料金の将来予測

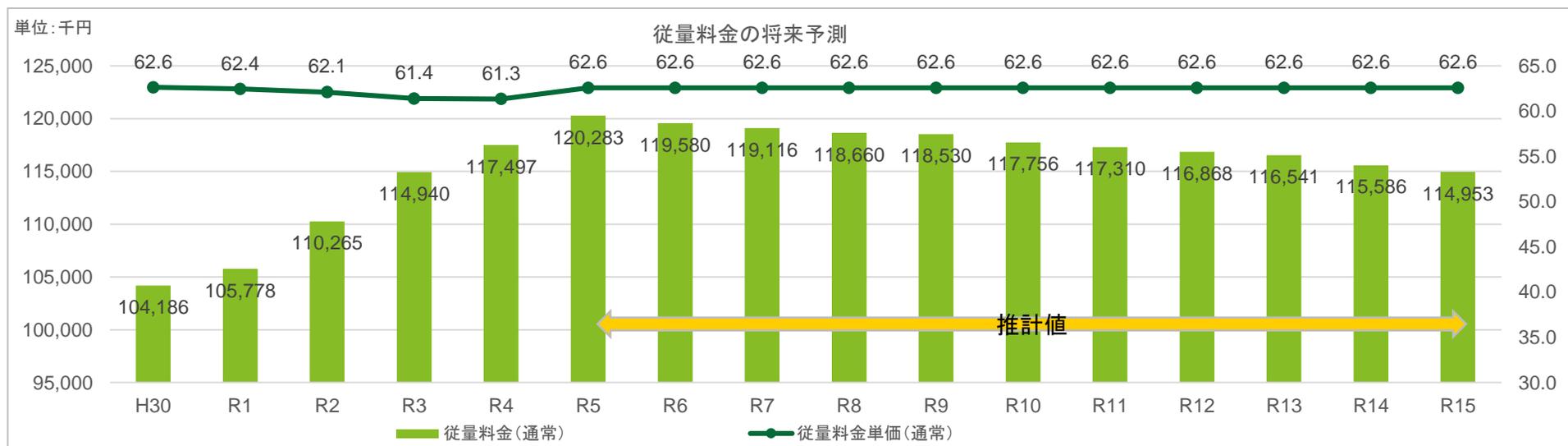
参考: 関西電力HP R5.4月からの料金改定資料

https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2023/pdf/20230214_1j.pdf

- 従量料金単価はやや減少傾向にありますが、令和5年4月から関西電力で値上改定があったため単価はやや増加します(関電資料P.1~4参照。低圧、高圧電力それぞれで改定があります。)
- また、関西電力においては、原子力発電施設の再稼働を今年度に予定していることから、今後の料金値上げ改定は発表されていない状況です
- そのため、従量料金単価は、「過去5年間の従量料金単価平均値 × (1 + 値上改定率)」でR5年度数値を推計し以後料金改定が実施されないものとして設定しました

単位: 千円(税込)

従量料金の推計値	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2035 R15
通常パターン	104,186	105,778	110,265	114,940	117,497	120,283	119,580	119,116	118,660	118,530	117,756	117,310	116,868	116,541	115,586	114,953



動力費の将来推計(その4)

燃料費調整額の将来予測

- 燃料費調整単価は、令和3年9月から石炭や液化天然ガス(LNG)の輸入価格の高騰、令和4年2月からロシア・ウクライナ問題によるロシアからの液化天然ガスの供給不安定等の影響により大幅に上昇し、令和5年2月をピークに減少傾向に推移しています(次ページ参照)
- 今後は、関西電力においては、令和5年度に原子力発電施設の再稼働を予定しており、火力発電に必要な石炭やLNG等の燃料調達コストが減少することから燃料費調整単価が減少することが見込まれます
- ロシア・ウクライナ問題の収束は見えませんが、いずれ正常な市場価格に収束する期間を設定(3年後に収束)し、収束値を過去5年平均値(H30.1~R4.12)として、将来の燃料費調整単価を推計しました

単位:千円(税込)

	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2035 R15
--	-------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

燃料費調整額	3,439	2,472	-5,868	2,099	27,840	11,656 (注)	26,082	18,045	7,733	7,134	7,087	7,061	7,034	7,014	6,957	6,919
--------	-------	-------	--------	-------	--------	---------------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

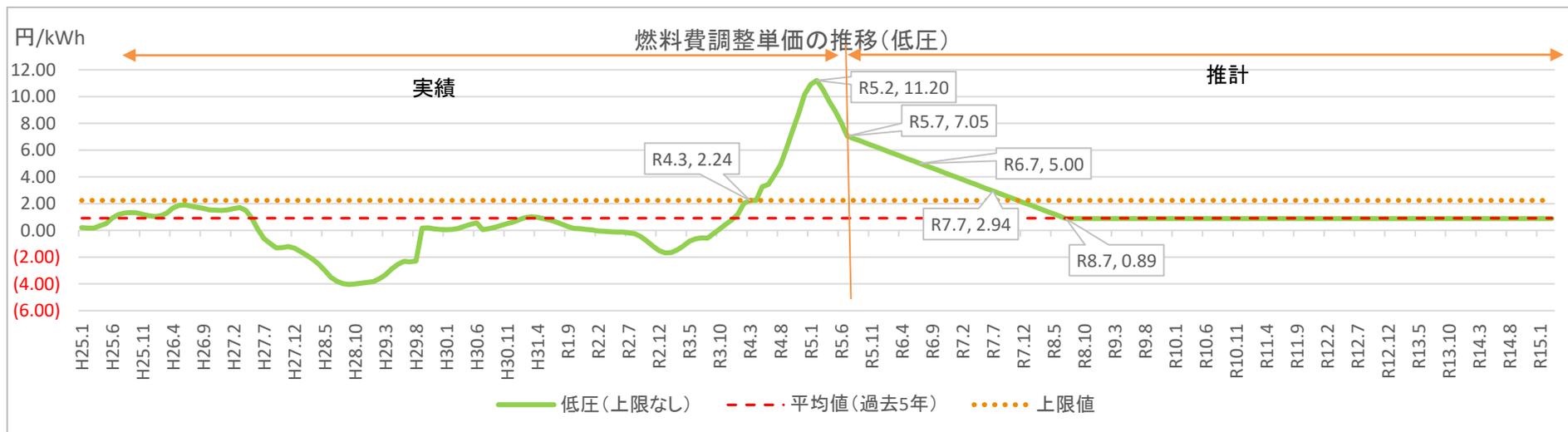
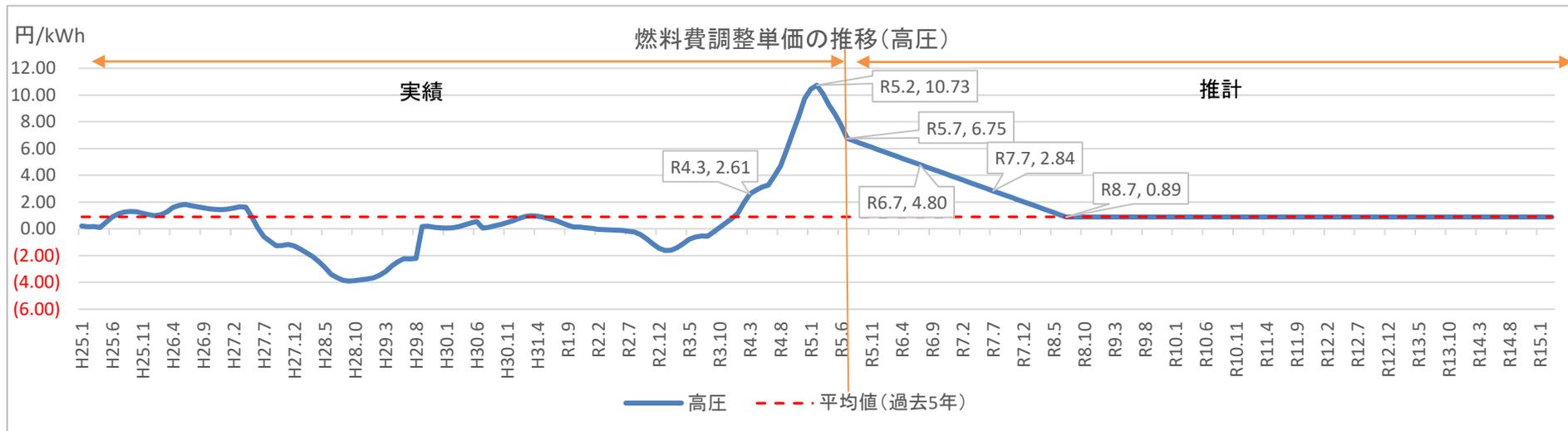


(注) 令和5年度の推計値は、令和5年4月~10月までの国の補助金により、低圧は7円/kWh、高圧は3.5円/kWhの値引考慮済の推計値

動力費の将来推計(その5)

燃料費調整額の将来予測(3年かけて過去平均値に収束するパターン)

(参考値) 過去10年平均値: H25.1~R4.12 高圧:0.187円/kWh 低圧:0.187円/kWh	(採用値) 過去5年平均値: H30.1~R4.12 高圧:0.889円/kWh 低圧:0.906円/kWh
---	--



動力費の将来推計(その6)

参考資料:
 一般財団法人 電力中央研究所「2030年における
 再生可能エネルギー導入量と買取総額の推計」
[リンク先](#)

再生可能エネルギー発電促進賦課金の将来予測

- 再生可能エネルギー発電促進賦課金(再エネ賦課金)の単価は、毎年国が決定しています
- 令和5年5月～令和6年4月までの単価は大幅に下がりましたが、これは近年の化石燃料の価格高騰等の影響を受けた一時的なものと考えられ、本来は再生可能エネルギーの発電量が増えるほど、再エネ賦課金単価は年々上昇することが通常です(受益者負担の原則)
- 一般財団法人電力中央研究所の推計(2019年発表)によれば、令和12年(2030年)には再エネ賦課金単価は約3.5～4.1円/kWhまで上昇するとしています。一方で、「固定価格買取制度(FIT)」の太陽光発電の卒FITが家庭用発電は令和4年(2022年)、事業用発電は令和14年(2032年)頃から本格化することで買取発電量が減少することに伴い再エネ賦課金が減少していくことも見込まれます
- そのため、R6年度以降の再エネ賦課金単価の予測値は、令和4年度を基準値として令和12年度までは4.1円/kWhまで増加し、令和14年度以降は毎年5%ずつ減少すると仮定して、再生エネ賦課金単価を設定しました

単位: 千円(税込)

2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2035
H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15

再エネ賦課金 20,067 20,809 22,010 26,016 27,616 11,289 28,378 28,986 29,591 30,274 30,786 31,377 32,121 32,031 30,219 28,589



動力費の将来推計(その7)

動力費の将来予測

- 動力費の将来予測値は以下のとおりとなりました
- 燃料費調整額の高騰の影響は3年で収束する(R8まで続く)一方で、再エネ賦課金は年々増加しています
- 人口減少による水需要の減少で、総配水量も年々減少することから電気使用量も減少する見込みとなり、動力費全体は年々減少傾向となっています

単位:千円(税込)

2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2035
H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15

通常パターン 127,692 129,059 126,408 143,055 172,952 143,228 174,039 166,147 155,984 155,938 155,630 155,748 156,024 155,587 152,762 150,461

